

中野区の 財政白書

平成26年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成27年(2015年)9月

中野区

目 次

第**1**部 平成26年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成26年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
(1) 歳入決算額の状況	5
(2) 特別区税の状況	6
(3) 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
(1) 歳出決算額の状況	9
(2) 義務的経費の状況	11
(3) 投資的経費の状況	15
(4) その他の経費の状況	16
4 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	19
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	19
(2) 基金残高の推移	20
*土地開発公社の借入金	21
5 財政指標にみる健全性・弾力性	22
(1) 実質収支比率の推移	22
(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移	23
(3) 経常収支比率の推移	24
(4) プライマリーバランスの推移	25
(5) 健全化判断比率	26
資料 決算状況一覧表	28

第2部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	32
2 普通会計の財務書類	37
2-1 貸借対照表	39
(1) 平成26年度貸借対照表の概要	41
(2) 項目別のくわしい説明	43
(3) 貸借対照表の分析	47
2-2 行政コスト計算書	54
(1) 平成26年度行政コスト計算書の概要	57
(2) 行政コスト計算書の分析	59
2-3 純資産変動計算書	62
(1) 平成26年度純資産変動計算書の概要	63
2-4 資金収支計算書	64
(1) 平成26年度資金収支計算書の概要	66
(2) 資金収支計算書の分析	66
3 連結会計の財務書類	67
3-1 連結貸借対照表	68
(1) 平成26年度連結貸借対照表の概要	69
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	69
(3) 連結貸借対照表の分析	70
3-2 連結行政コスト計算書	72
(1) 平成26年度連結行政コスト計算書の概要	74
(2) 連結行政コスト計算書の分析	74
3-3 連結純資産変動計算書	77
(1) 平成26年度連結純資産変動計算書の概要	78
(2) 連結純資産変動計算書の分析	78

3-4 連結資金収支計算書	79
(1) 平成26年度連結資金収支計算書の概要	80
(2) 連結資金収支計算書の分析	80
参考	81

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位を億円とし、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第1部

平成26年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 平成26年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

平成26年度の歳入決算額は1,324億円、歳出決算額は1,274億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は44億円、実質収支比率は6.2%となりました。経常収支比率は、前年度比5.9ポイント減の85.1%、実質公債費比率は、0.8ポイント減の5.0%です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

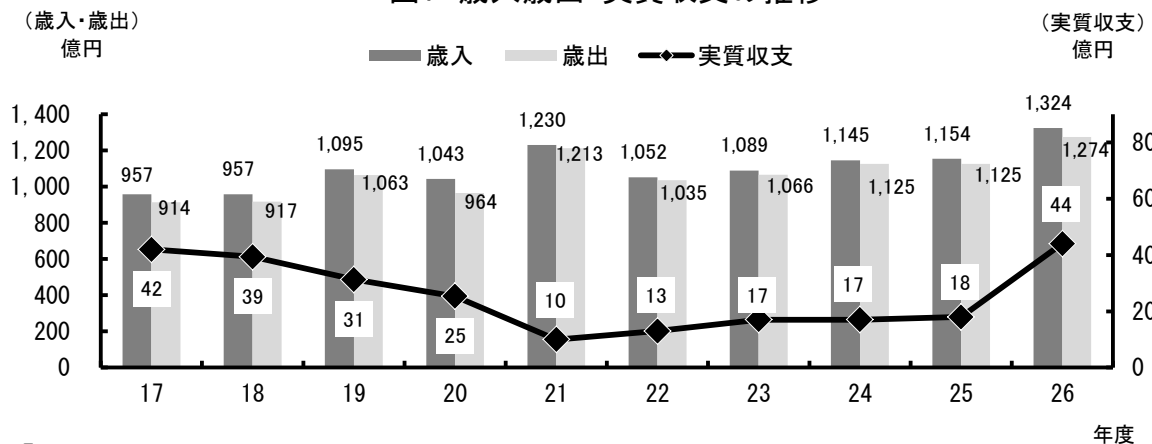
【健全化判断比率】P26参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
歳入総額	132,377,128	115,383,520	16,993,608	14.7
歳出総額	127,429,576	112,491,549	14,938,027	13.3
翌年度へ繰り越すべき財源	541,437	1,068,732	△ 527,295	△ 49.3
実質収支額	4,406,115	1,823,239	2,582,876	141.7
実質収支比率	6.2	2.7	3.5	—
経常収支比率	85.1	91.0	△ 5.9	—
実質公債費比率	5.0	5.8	△ 0.8	—
地方債年度末現在高	35,219,751	31,961,271	3,258,480	10.2
積立基金年度末現在高	48,571,045	38,998,606	9,572,439	24.5

図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰越すべき財源

① 歳入の状況 ～ 特別区税、特別区交付金の増 ～

歳入が増となった主な要因は、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金、財産収入、特別区債の増などによるものです。

特別区税は、特別区民税の納税義務者数の増などにより前年度比5.9%増の323億円となりました。特別区交付金は、前年度比8.1%増の360億円となり、地方消費税交付金は、消費税率の引き上げなどにより前年度比27.0%増の41億円となりました。また、財産収入は、旧第六中学校用地の売却などにより、前年度比281.9%増の30億円となり、特別区債は用地取得等に係る区債発行により、前年度比164.2%増の131億円となりました。

一方、減となっているものは、繰入金が、まちづくり基金繰入金の減や財政調整基金繰入金の皆減などにより、前年度比67.0%減の21億円となりました。自動車取得税交付金は、自動車取得税率の引下げなどにより、前年度比48.6%減の1億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
特別区税	32,274,585	30,483,675	1,790,910	5.9
特別区交付金	35,961,227	33,275,255	2,685,972	8.1
地方譲与税	391,035	409,827	△ 18,792	△ 4.6
利子割交付金	498,877	494,494	4,383	0.9
配当割交付金	629,363	336,478	292,885	87.0
株式譲渡所得交付金	529,258	438,435	90,823	20.7
地方消費税交付金	4,112,000	3,238,009	873,991	27.0
自動車取得税交付金	129,865	252,440	△ 122,575	△ 48.6
地方特例交付金	105,133	111,958	△ 6,825	△ 6.1
交通安全対策特別交付金	24,155	28,647	△ 4,492	△ 15.7
分担金及び負担金	635,277	520,076	115,201	22.2
使用料	1,986,019	1,892,017	94,002	5.0
手数料	515,258	522,384	△ 7,126	△ 1.4
国庫支出金	21,822,340	20,477,281	1,345,059	6.6
都支出金	9,352,500	7,694,362	1,658,138	21.6
財産収入	3,018,969	790,534	2,228,435	281.9
寄附金	834,653	126,121	708,532	561.8
繰入金	2,105,343	6,382,635	△ 4,277,292	△ 67.0
繰越金	2,891,971	2,031,237	860,734	42.4
諸収入	1,476,300	925,655	550,645	59.5
特別区債	13,083,000	4,952,000	8,131,000	164.2
歳入合計	132,377,128	115,383,520	16,993,608	14.7

② 歳出の状況 ～ 投資的経費の増 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、1.6%減の628億円となりました。

義務的経費が減となった主な要因は、人件費が、退職手当の減などにより前年度比2.9%減の205億円、公債費が、区債元金償還金の減により前年度比18.8%減の102億円となったことです。一方、扶助費は、臨時福祉給付金の皆増と生活保護費の増により6.5%増の321億円となりました。

投資的経費は、弥生町六丁目用地や（仮称）本町二丁目公園用地取得費等により、前年度比113.1%増の202億円となりました。

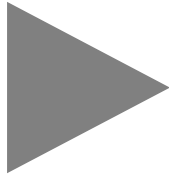
その他の経費は、前年度比13.3%増の445億円となりました。主な内容は、積立金が50億円の増、物件費が9億円の増となり、貸付金は15億円の減となっています。

表3 普通会計決算の歳出の状況(性質別)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
	(単位：千円・%)			
義務的経費	62,785,814	63,796,254	△ 1,010,440	△ 1.6
人件費	20,457,817	21,061,915	△ 604,098	△ 2.9
うち職員給	14,419,790	14,657,719	△ 237,929	△ 1.6
うち退職金	2,005,878	2,390,635	△ 384,757	△ 16.1
うちその他の人件費	4,032,149	4,013,561	18,588	0.5
扶助費	32,085,245	30,122,867	1,962,378	6.5
公債費	10,242,752	12,611,472	△ 2,368,720	△ 18.8
投資的経費	20,184,169	9,469,833	10,714,336	113.1
普通建設事業費	20,184,169	9,469,833	10,714,336	113.1
その他の経費	44,459,593	39,225,462	5,234,131	13.3
物件費	14,749,556	13,863,652	885,904	6.4
維持補修費	1,165,523	988,506	177,017	17.9
補助費等	5,198,902	5,147,151	51,751	1.0
積立金	11,638,169	6,616,354	5,021,815	75.9
投資・出資金	0	0	0	0.0
貸付金	425,900	1,963,852	△ 1,537,952	△ 78.3
繰出金	11,281,543	10,645,947	635,596	6.0
歳出合計	127,429,576	112,491,549	14,938,027	13.3

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成26年度の歳入は、繰入金が増えたものの、特別区債や特別区交付金、財産収入、特別区税などが増加したことにより、前年度比14.7%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

平成26年度の歳入総額は1,324億円で、前年度比170億円の増となりました。

一般財源は747億円で、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金の増により、前年度比56億円、8.1%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は682億円で歳入全体の51.5%を占めています。

特定財源は577億円で、繰入金が増となったものの、特別区債や財産収入、国・都支出金の増により前年度比114億円、24.6%の増となりました。

図2 平成26年度歳入構成比

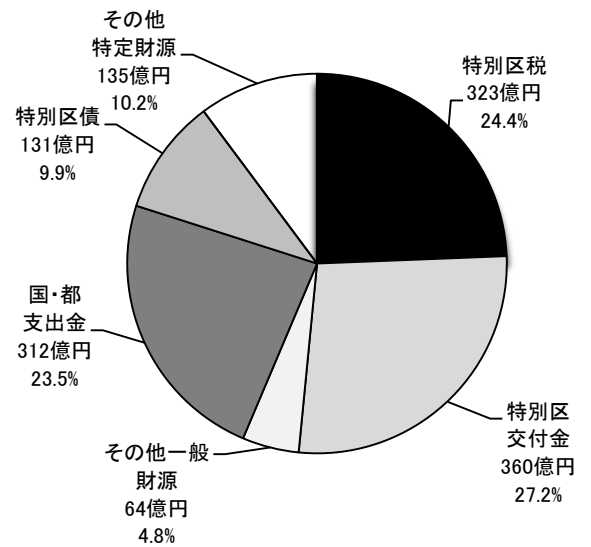
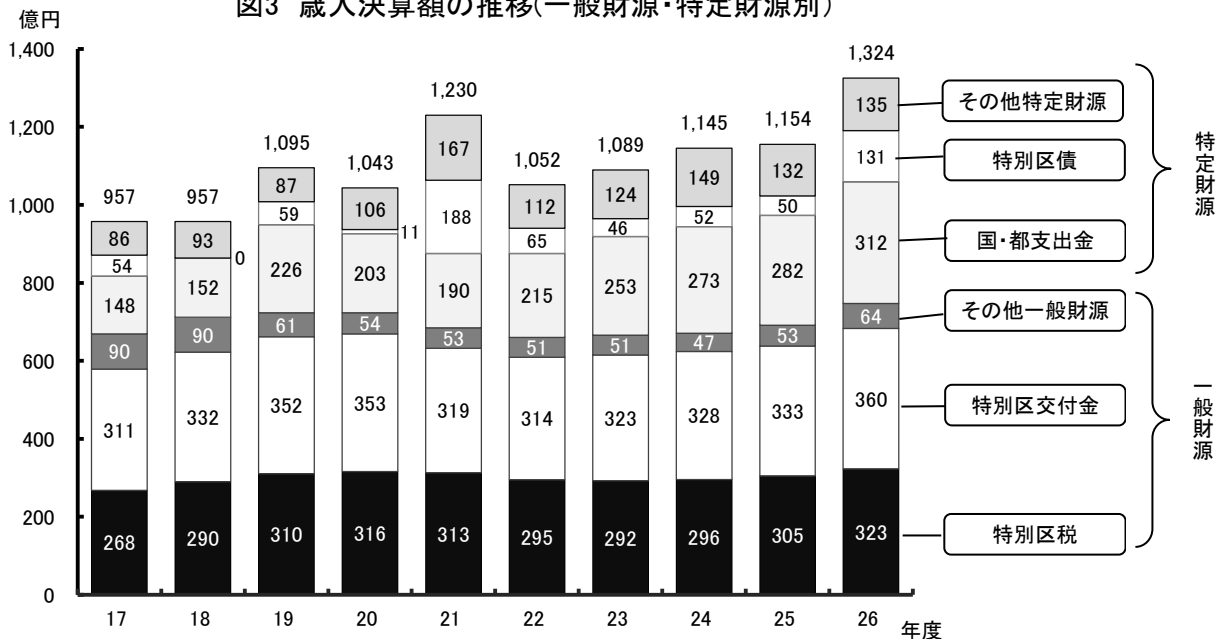


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



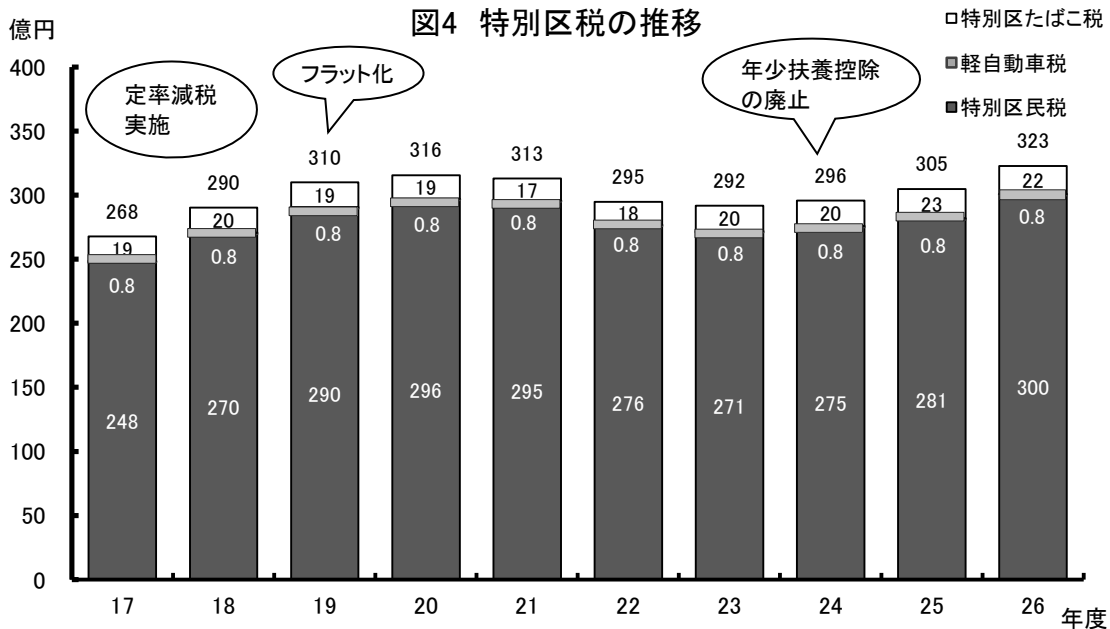
(2) 特別区税の状況

① 特別区税の推移

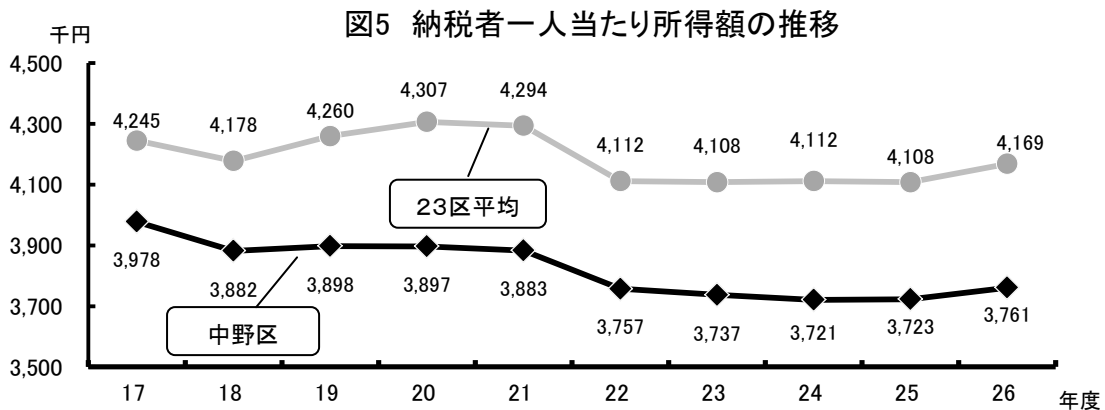
平成26年度の特別区税収入は、前年度に比べ18億円増加し、323億円となりました。特別区税のうち特別区民税と軽自動車税は増加しましたが、特別区たばこ税は減少しました。

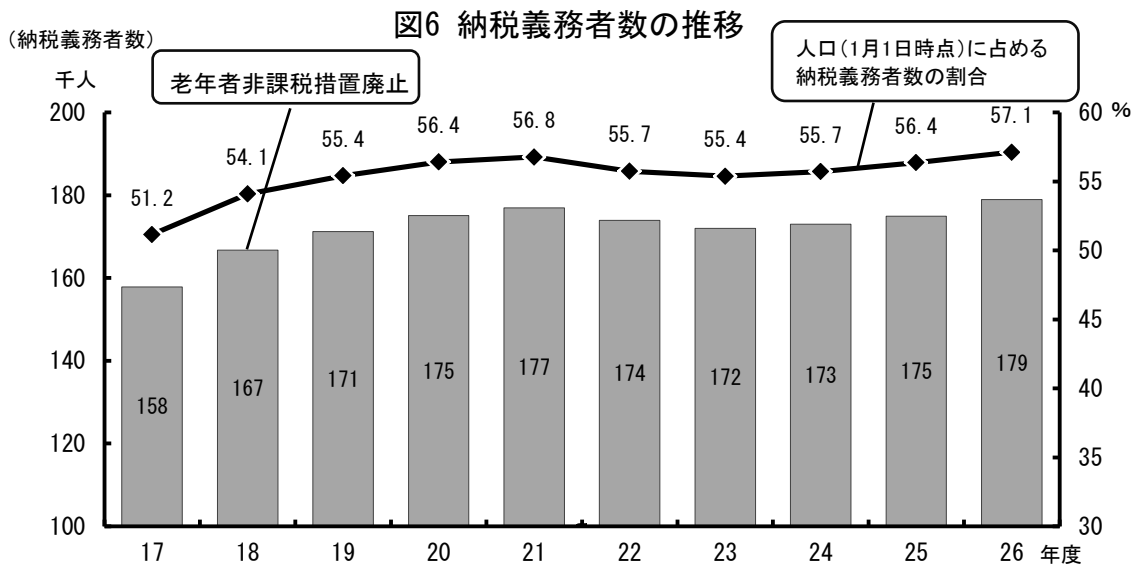
特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成21年度以降減少が続いていた特別区民税は、平成24年度から増加に転じ、平成26年度は、前年度比6.8%増の300億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増や譲渡分離課税分に係る税額の増などによるものです。



- **個人住民税所得割税率のフラット化**…平成19年度に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。
- **定率減税**…平成11年度に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)の恒久的減税が、景気対策のため導入されました。平成18年度分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年度以降は廃止されました。
- **譲渡分離課税**…土地、建物及び株式等を譲渡したことによって生じる譲渡所得等は、給与など他の所得とは分離して税額を算出します。





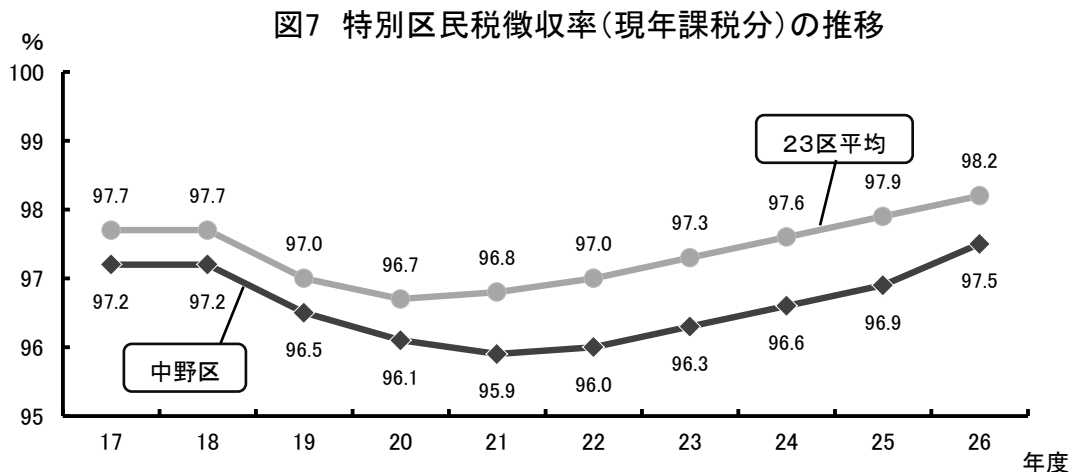
納税義務者数は、平成18年度の老年者非課税措置廃止や平成19年度の税源移譲などで増加し、平成22年度からは景気悪化の影響を受け減少していましたが、平成24年度以降は増加しています。また、平成26年度の納税者一人当たりの所得額も増加しました。

② 特別区民税徴収率の推移

平成26年度は、特別区民税現年課税分の徴収率は0.6ポイント上昇し、23区平均の伸び率を上回りました。しかし、依然として23区平均を下回っており、徴収率向上への取り組みが課題です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成13年度から平成18年度は97%以上で推移してきましたが、平成19年度に97%を割り込み、平成25年度まで97%以下の徴収率で推移してきました。しかし、平成26年度は97.5%と前年度より0.6ポイント上昇し、滞納繰越分を含めた徴収率は2.2ポイント上昇の91.6%となっています。



(3) 特別区交付金の推移



市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金(都区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、経済動向などを注視し、安定的に入る額を見極める必要があります。

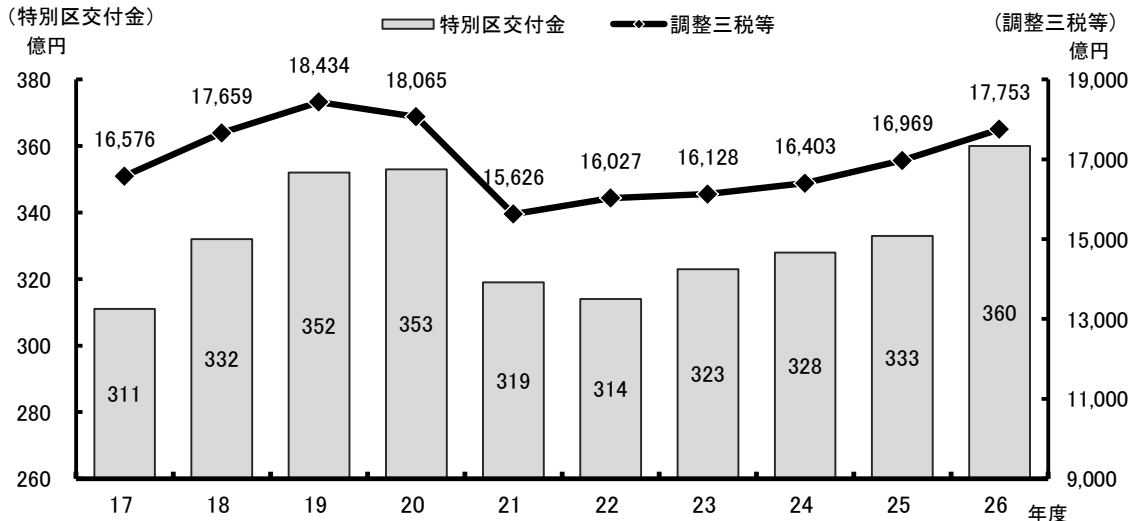
特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に都条例(都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例)で定める割合を乗じて得た額を、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55:都45となっています。

平成26年度は、調整三税が増加したため、特別区への交付金の総額が増となりました。特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は28億円の増、特別交付金は1億円の減となりました。

なお、市町村民税法人分について、国の不合理な地方税の一部国税化により、今後、減収が見込まれます。この改正は、地方自治の本旨に反するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって主張していかなければなりません。

景気の影響を受けやすい特別区交付金の推移は、区の一般財源の推移と同様の傾向を示しています(図8、9)。

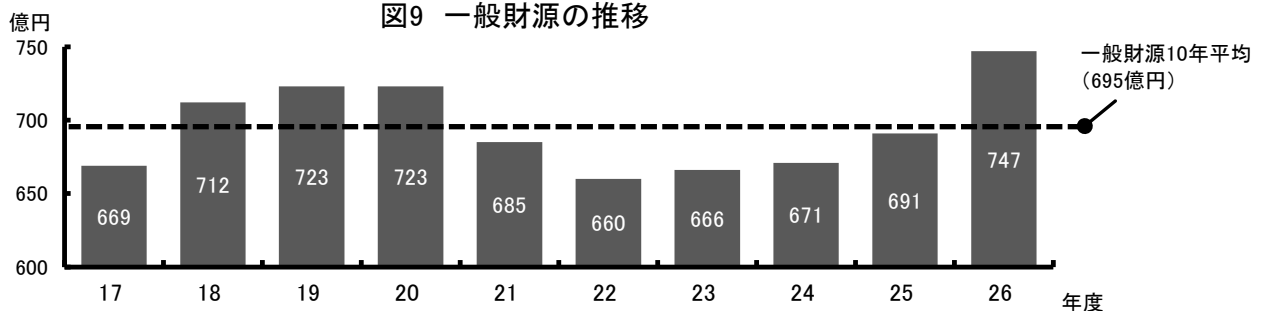
図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合
 平成11年度まで 区44% : 都56%
 平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52% : 都48%
 平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55% : 都45%

図9 一般財源の推移



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

土木費が大幅に増加する一方、教育費は減少しました。土木費が増加した主な要因は、大規模公園用地の取得によるものです。

土木費は、前年度比116.6%増の209億円となりました。弥生町六丁目用地の取得などが増要因となりました。

民生費は、臨時福祉給付金の皆増や生活保護費の増により前年度比6.7%増の570億円となりました。

総務費は、財政調整基金積立金の増などにより、前年度比14.6%増の149億円となっています。

一方教育費は、中野中学校建設費の減などにより前年度比10.1%減の117億円となっています。

図10 平成26年度目的別歳出構成比

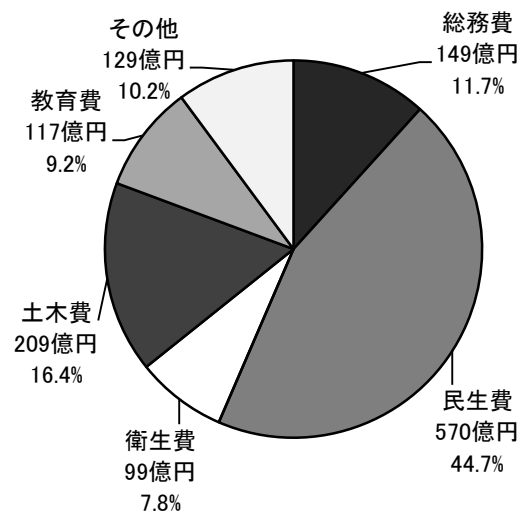
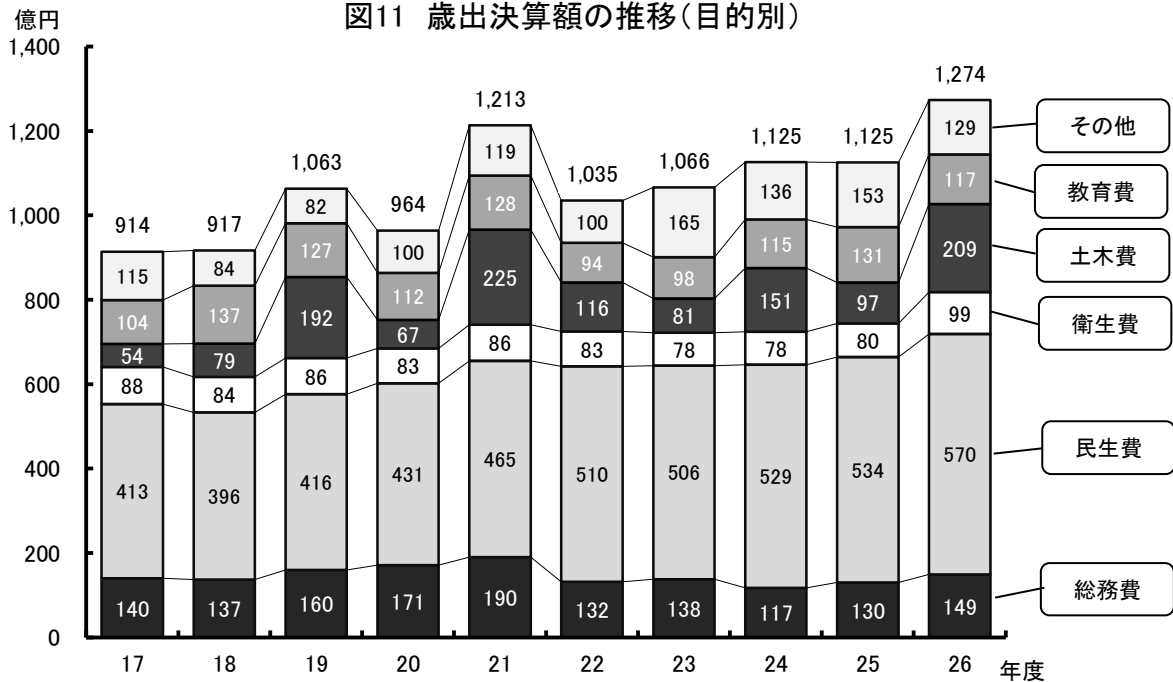


図11 歳出決算額の推移(目的別)



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／**教育費**：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／**その他**：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は前年度より10億円減少しましたが、投資的経費は前年度より107億円増加し、その他経費も前年度より52億円増加しました。

義務的経費は、扶助費が増加しましたが、人件費と公債費は減少し、全体として前年度より1.6%、10億円減少し628億円となりました。

投資的経費は、弥生町六丁目用地の取得などにより、前年度より113.1%、107億円増加し202億円となりました。

その他の経費は、貸付金は減少しましたが、物件費は、学童クラブやキッズ・プラザの運営委託費、消費税率引き上げによる経費の増加により9億円の増となりました。また、積立金、繰出金、維持補修費も増加し、全体として前年度より52億円、13.3%の増となりました。

図12 平成26年度性質別歳出構成比

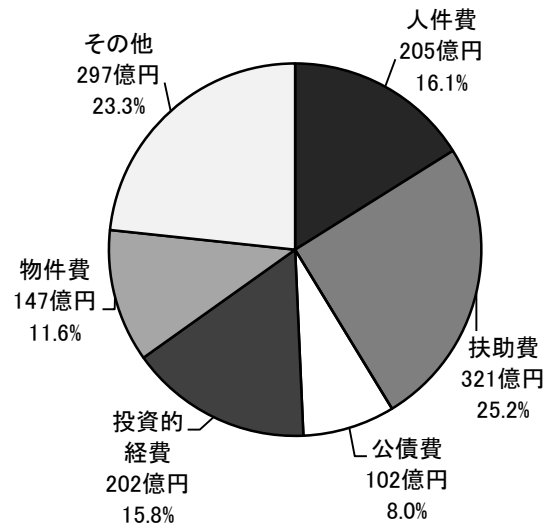
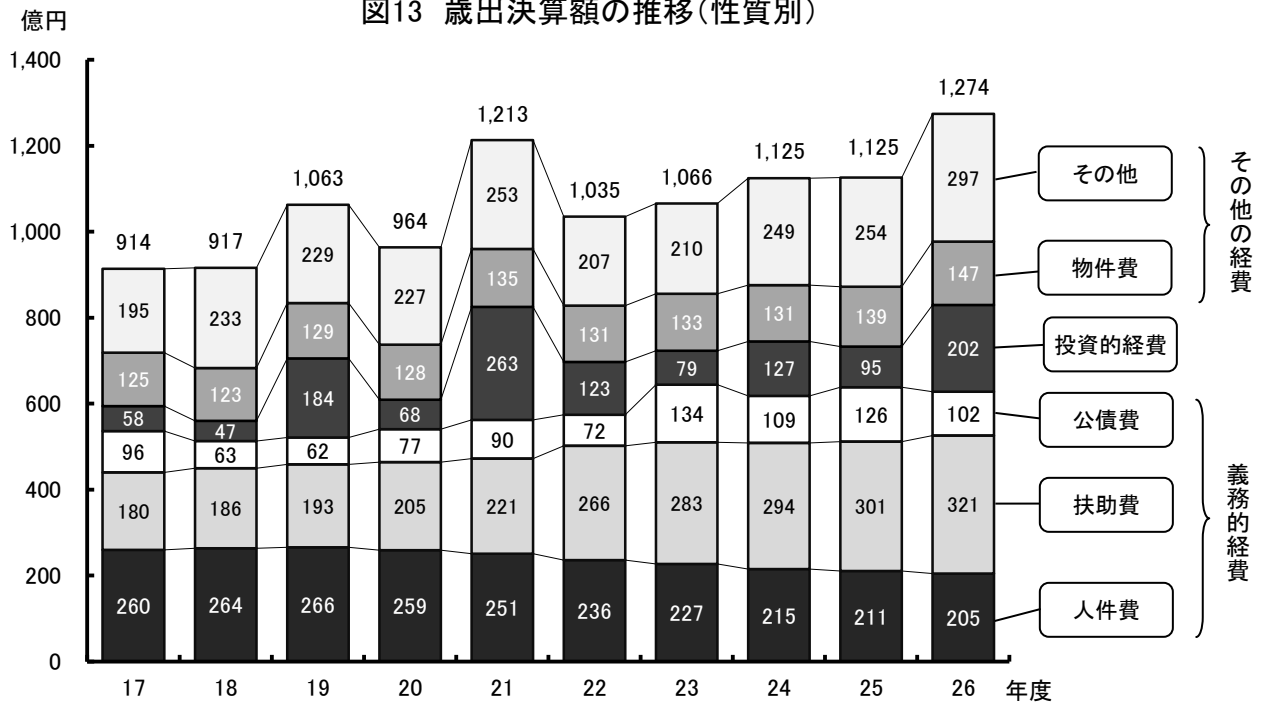


図13 歳出決算額の推移（性質別）



物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当・子ども手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

(2) 義務的経費の状況

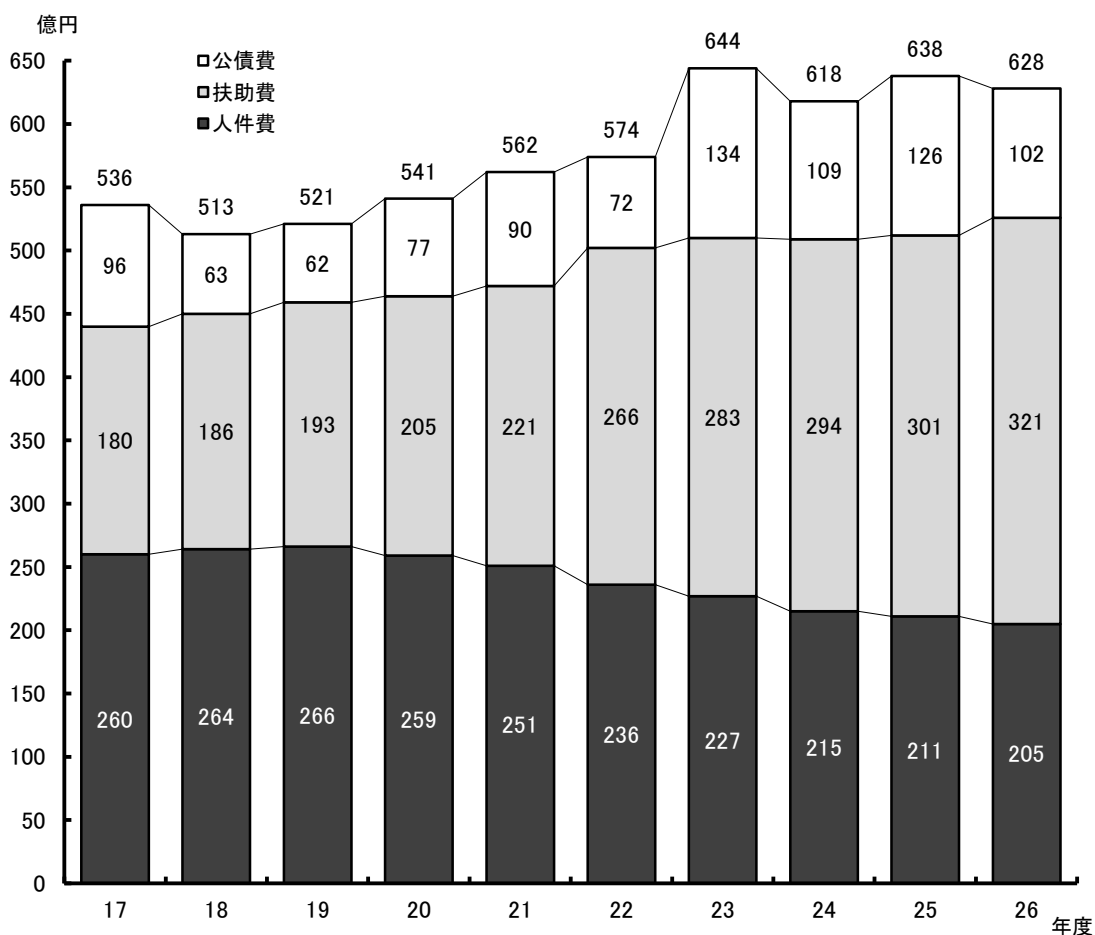
義務的経費のうち、扶助費は増加しましたが、人件費は前年度から引き続き減少し、公債費も減少したため、全体として前年度より10億円、1.6%の減となりました。

義務的経費とは、職員給や退職手当等の人件費、生活保護費や自立支援給付費、各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。平成26年度は、人件費は、前年度より2.9%減の205億円となりました。減となった主な要因は、退職手当の減などによるものです。公債費は、区債元金償還金の減により、前年度より18.8%減の102億円となりました。

一方、扶助費は、臨時福祉給付金の皆増や生活保護費の増などにより、前年度より6.5%増の321億円となりました。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、49.3%で前年度より7.4ポイント減となっています。

図14 義務的経費の推移

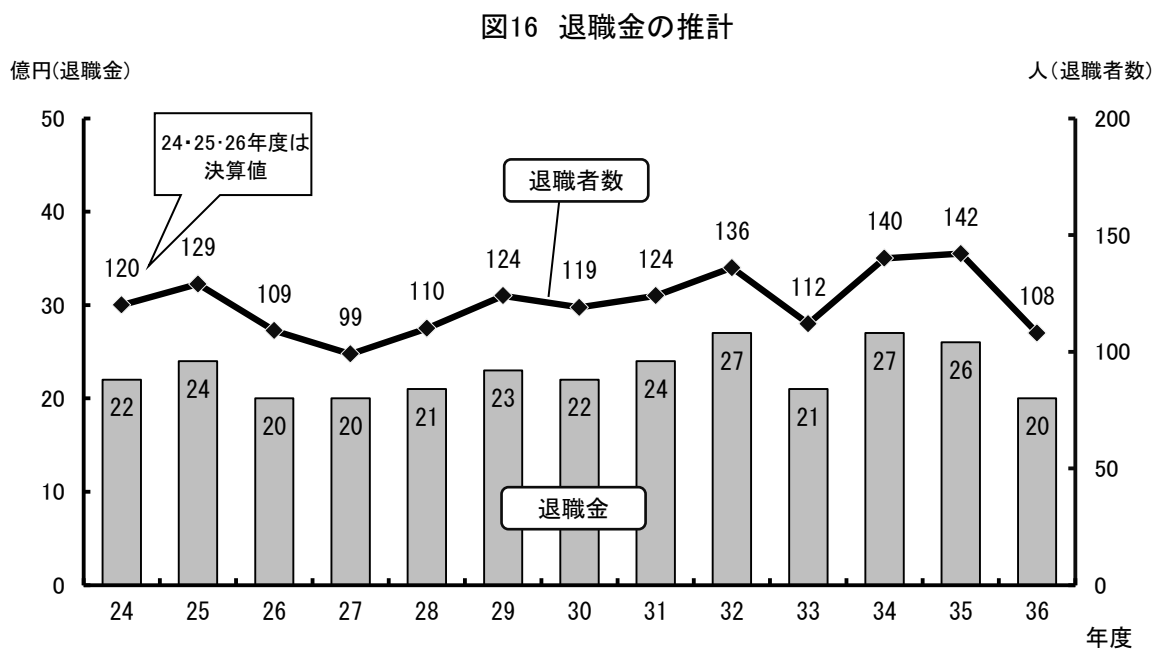
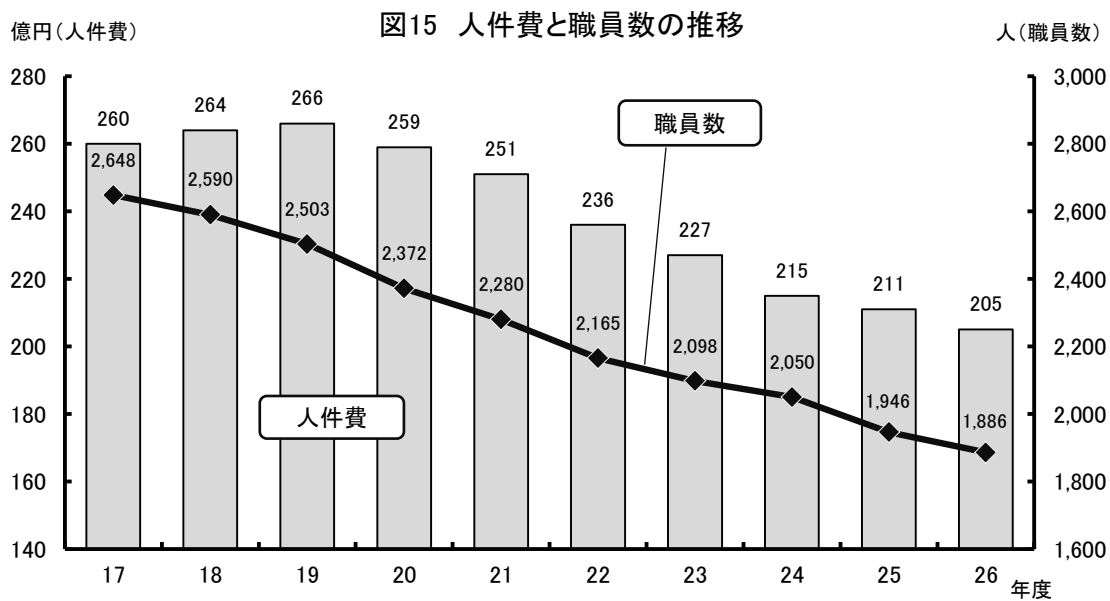


① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から年々減少し、平成26年度は205億円となりました。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊世代の退職に伴う退職手当の増により一時的に人件費は増加しました。

平成26年度の人件費は、退職者数の減による退職手当の減少及び職員数の減などによる職員給の減少により、前年度より6億円の減となりました。

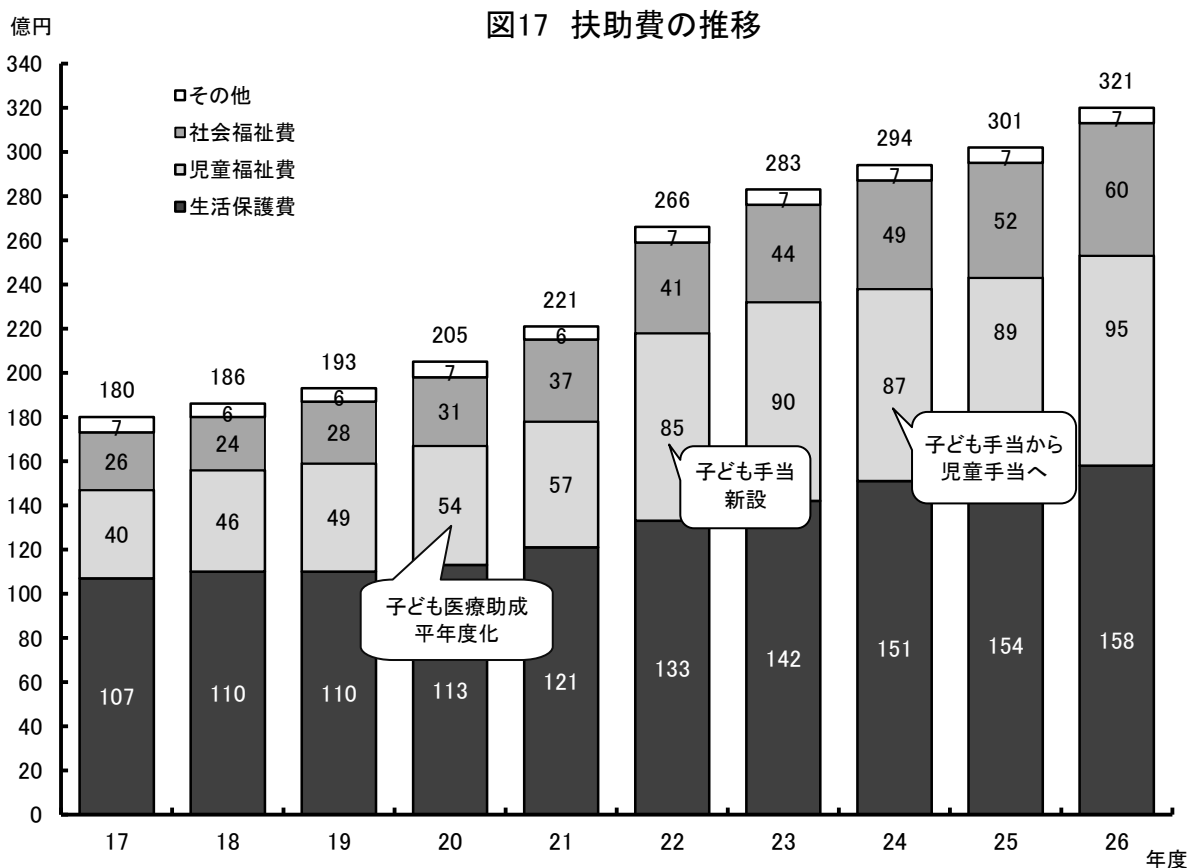


② 扶助費の推移

平成26年度は、臨時福祉給付金の皆増や生活保護費の増などにより、前年度に比べて20億円、6.5%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で、年々増加しています。

増となった主な要因は、臨時福祉給付金の皆増や生活保護費、児童の保育委託経費の増加によるものです。社会福祉費は、臨時福祉給付金の皆増や障害者の自立支援給付費の増加により8億円の増となりました。児童福祉費は、児童の保育委託経費の増や子育て世帯臨時特例給付金の皆増により6億円の増となりました。また、生活保護費は、生活保護受給者の増により5億円の増となりました。



- ・ **児童福祉費**：児童手当・子ども手当、児童扶養手当、保育委託経費など
- ・ **社会福祉費**：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・ **その他**： **老人福祉費**：高齢者施設措置など／**災害救助費**：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など／**衛生費**：結核医療給付、養育医療給付など／**教育費**：就学援助、幼稚園就園奨励など

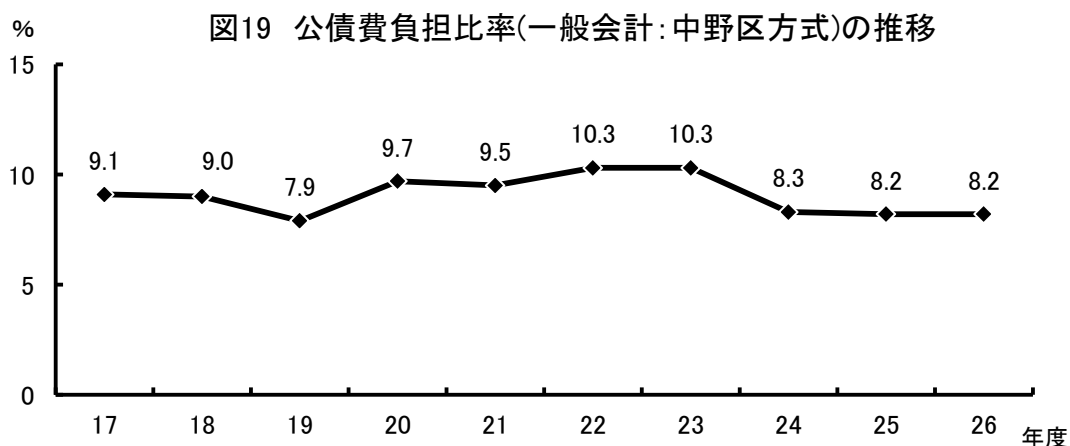
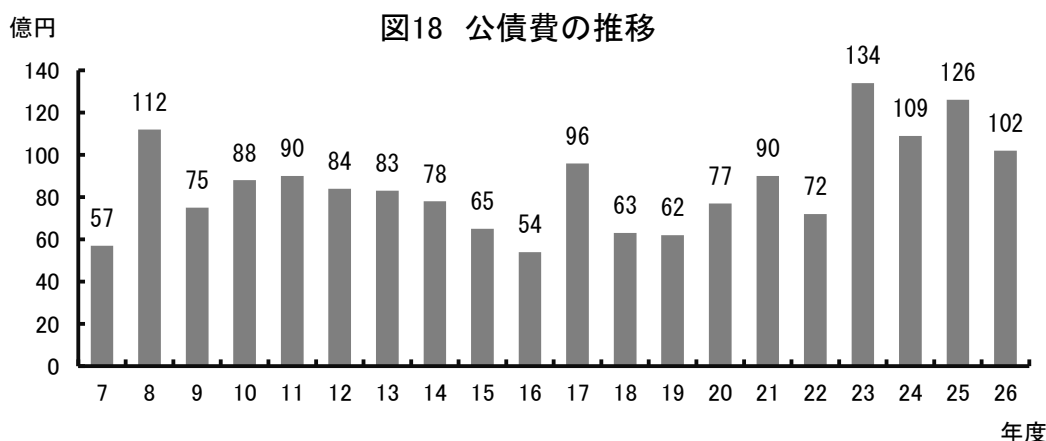
③ 公債費の推移

平成26年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、8.2%となりました。

平成26年度の公債費は102億円で、区債元金償還金が減少したことにより前年度に比べ24億円、18.8%の減となりました。

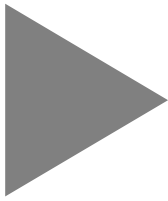
しかし、大規模公園用地等の取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が続きます。公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。このため、公共用地先行取得等事業債の償還財源には、一般会計において国・都の補助金や基金・事業債を充てて、一般財源への影響を抑えています。

中野区では、予算段階で一般財源に占める公債費の割合を公債費負担比率(一般会計:中野区方式)^{<参考>}として算出し、10%程度を上限として公債費の抑制を図っています。平成26年度の公債費負担比率は、8.2%でした。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立額 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)
<参考>公債費負担比率(中野区方式):平成26年度当初予算9.0%

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、弥生町六丁目用地や(仮称)本町二丁目公園用地の取得により増加し、前年度比107億円、113.1%の増となりました。一方、中野中学校建設費の減により、学校施設の整備費は減少しています。

図20 投資的経費の推移

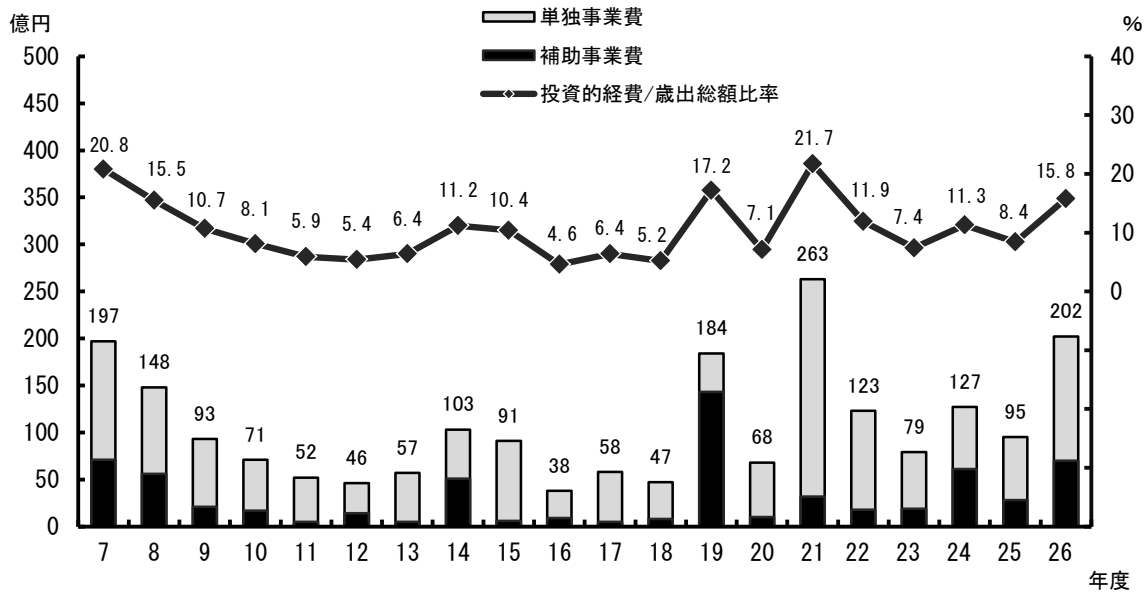
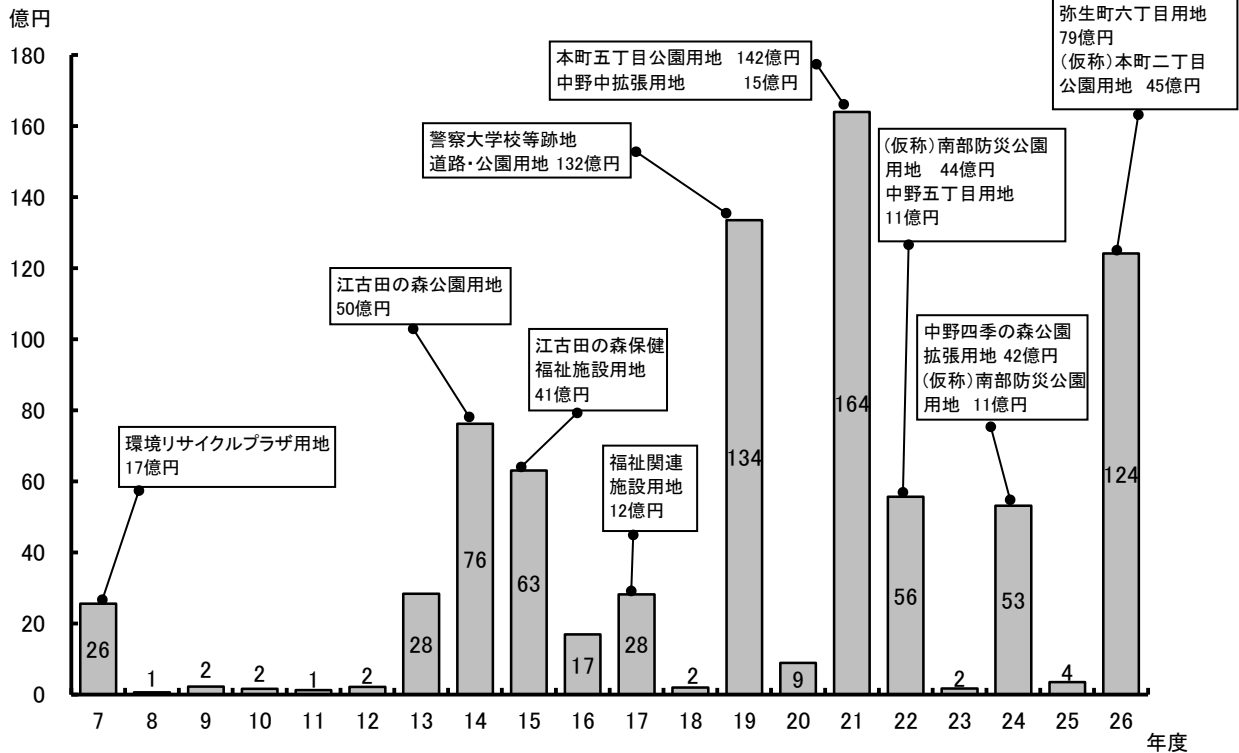


図21 用地取得費の推移



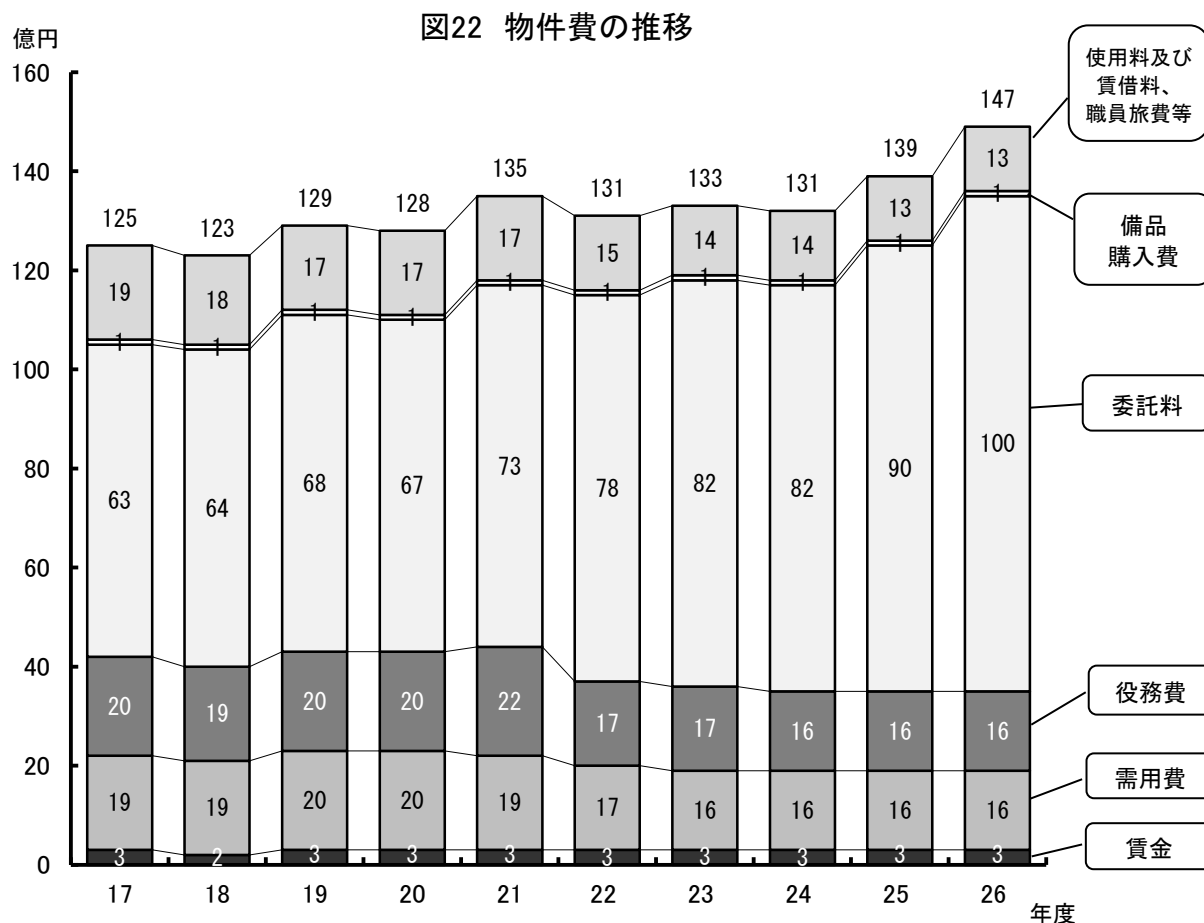
(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち委託料が増加し、全体としては、前年度より9億円、6.4%の増となりました。また、委託料以外は、ほぼ横ばいで推移しています。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成26年度の委託料が増えた主な要因は、学童クラブやキッズ・プラザの運営委託費、臨時福祉給付金の支給事務費の増や弥生福祉作業所の指定管理者制度導入などによるものです。

委託料は、前年度より9億円増加し、この10年間で37億円増加しています。



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

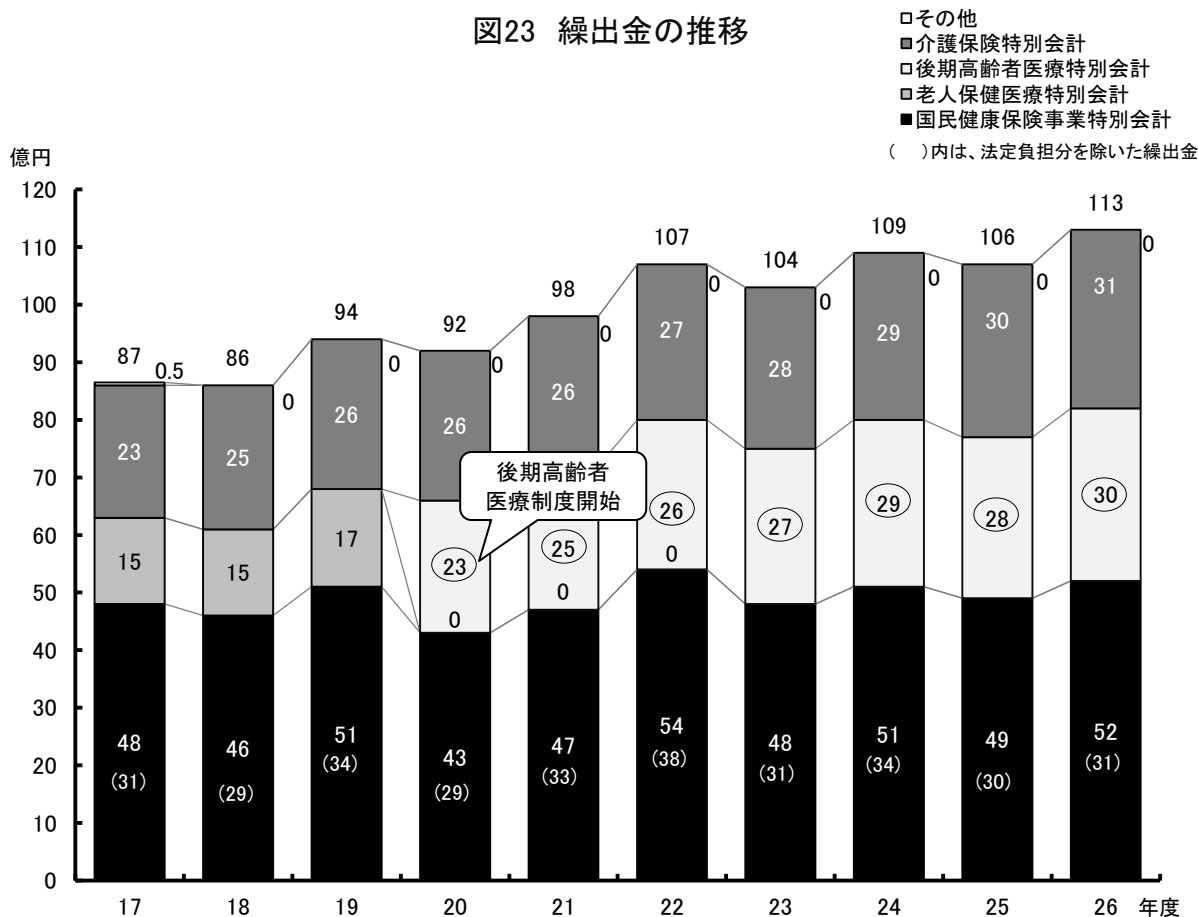
② 繰出金の推移

平成26年度は、全ての特別会計への繰出金が増加し、前年度より6億円、6.0%増の113億円となりました。国民健康保険事業特別会計は、低所得者の保険料軽減措置の拡充に伴う保険基盤安定繰出金の増などにより、3億円の増となっています。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した事業費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、52億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は31億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費や保健事業費の一部など、区が負担すべきものも含まれます。平成26年度は、保険料の未収分としては7億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組みを強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成17年度 公営企業会計(介護サービス)への繰出金(50,396千円)
 平成25年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(390千円)
 平成26年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(116千円)

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

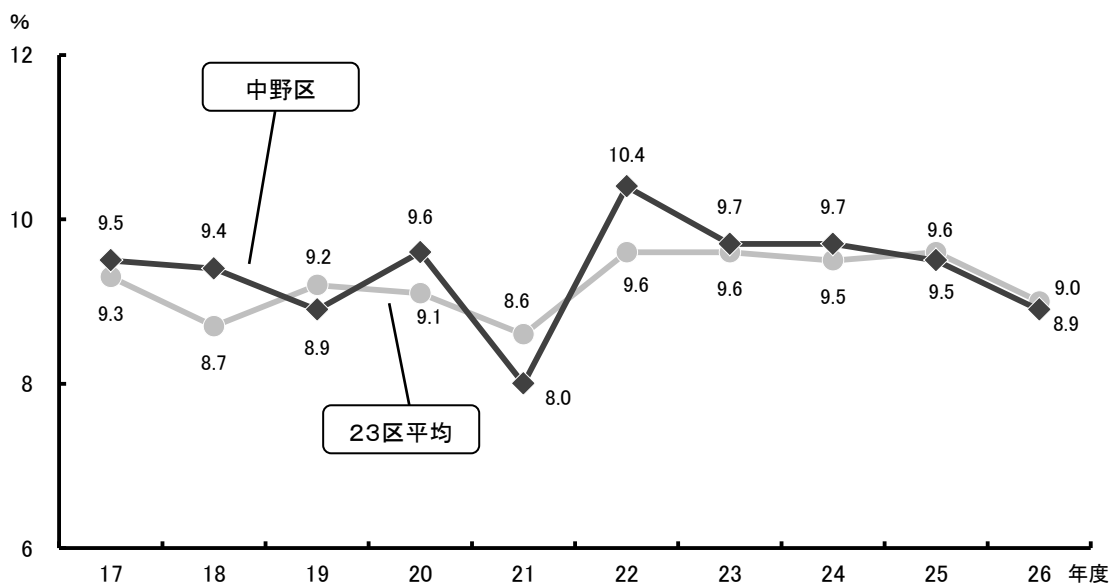
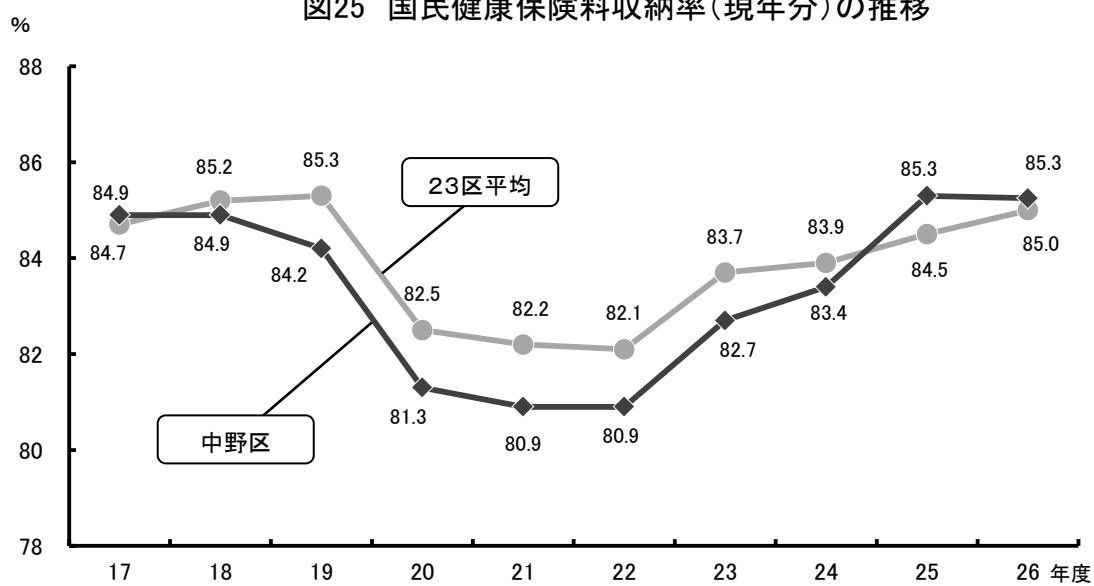


図25 国民健康保険料収納率(現年分)の推移



4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達をすることによって、将来世代にも負担を求めています。

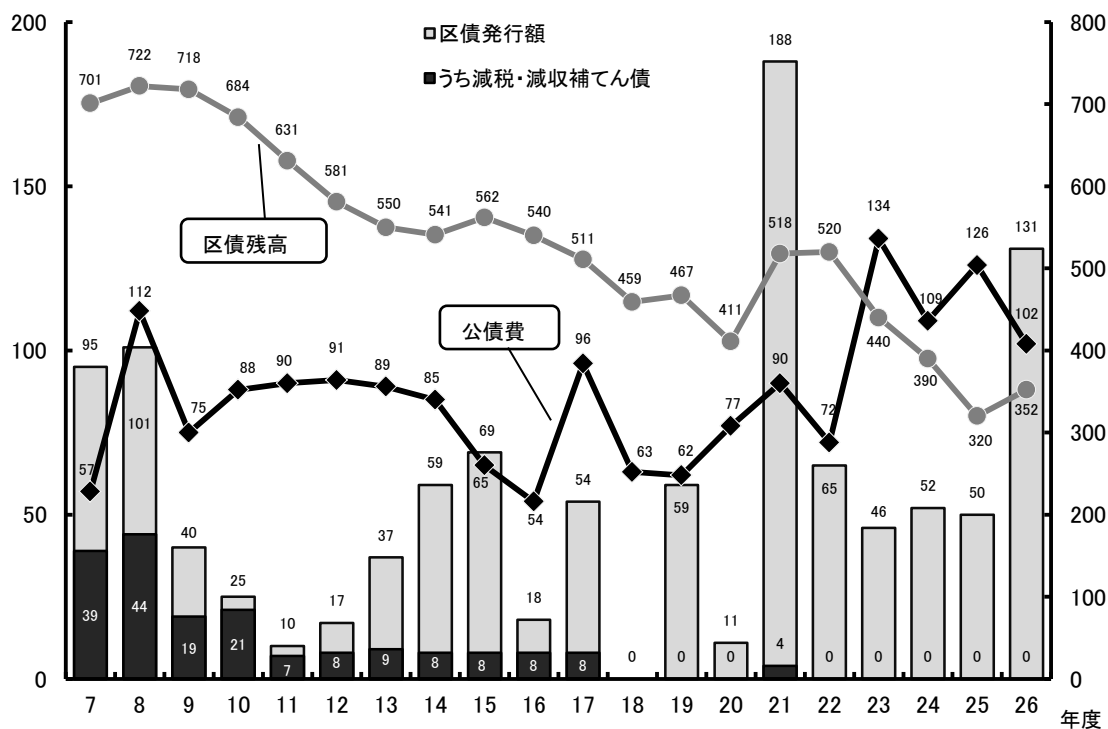
平成26年度は、用地取得費など131億円の特別区債を発行しました。主な内訳は、弥生町六丁目用地79億円、(仮称)本町五丁目公園整備22億円、(仮称)本町二丁目公園用地21億円などです。

一方、元金を98億円償還したことから、平成26年度末の区債残高は352億円となり、前年度から33億円の増加となりました。

(区債発行額・公債費)
億円

図26 特別区債残高と公債費の推移

(区債残高)
億円



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

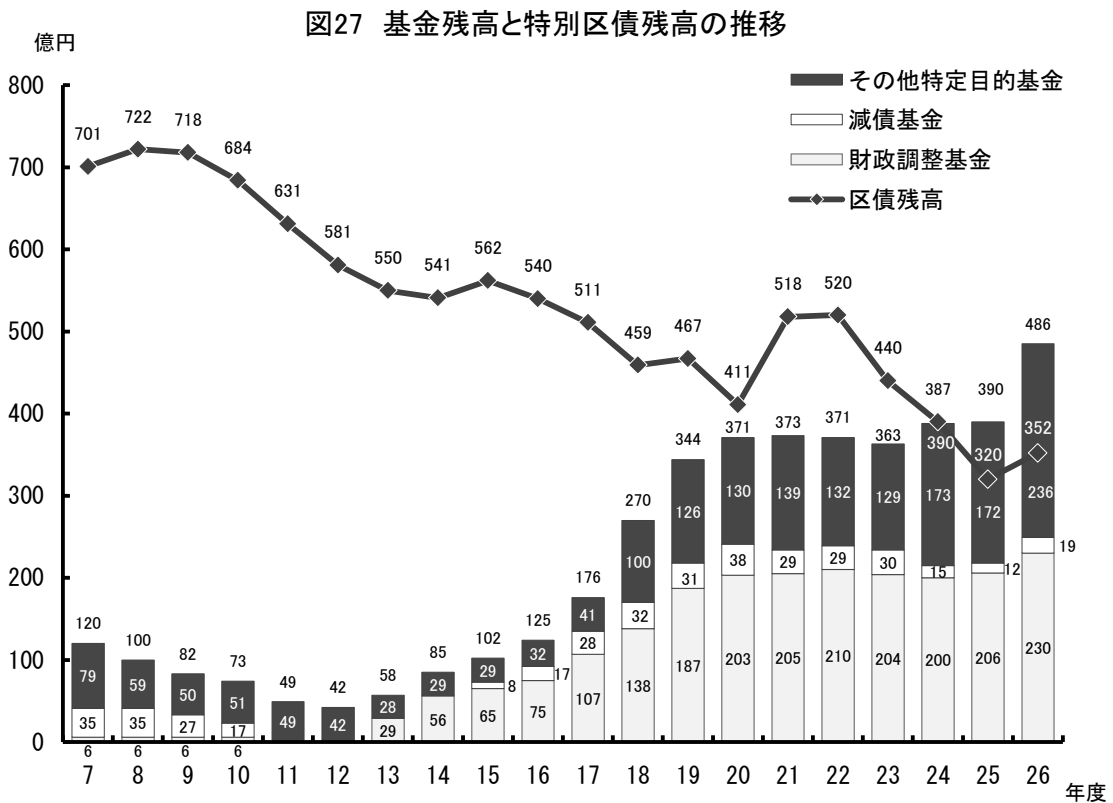
(2) 基金残高の推移

平成26年度末基金残高は、義務教育施設整備基金や財政調整基金、まちづくり基金の積立てにより、前年度より96億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を考えると、より計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの8つの特定目的基金があります。

平成26年度は、21億円を基金から一般会計に繰入れましたが、116億円を積立てし、年度末の基金現在高は486億円となりました。

基幹収入は景気動向の影響を受けるため、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



- ※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。
- ※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。
- ※ 平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成26年度は、7,700万円の運用益を得ています。

図28 特別区債残高の推移(23区平均比較)

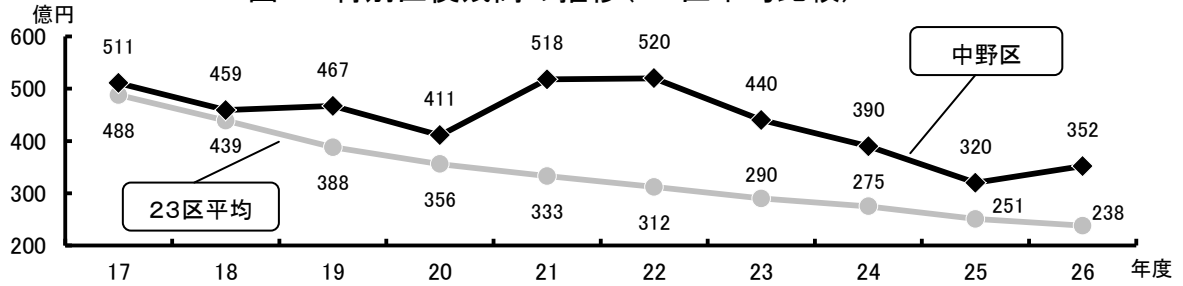
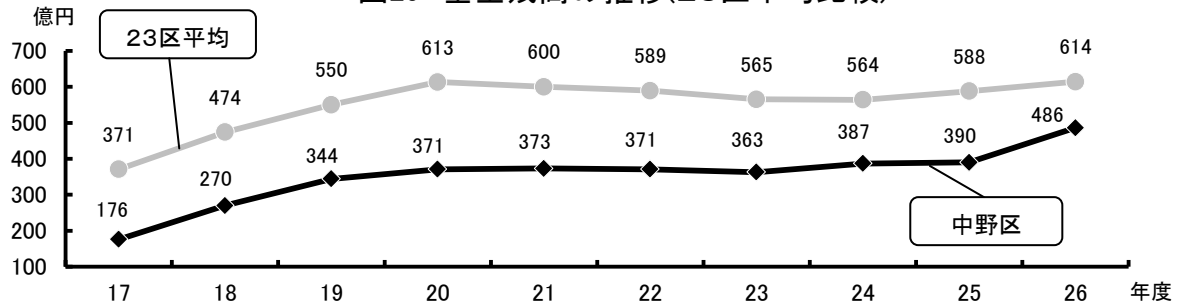


図29 基金残高の推移(23区平均比較)



土地開発公社の借入金

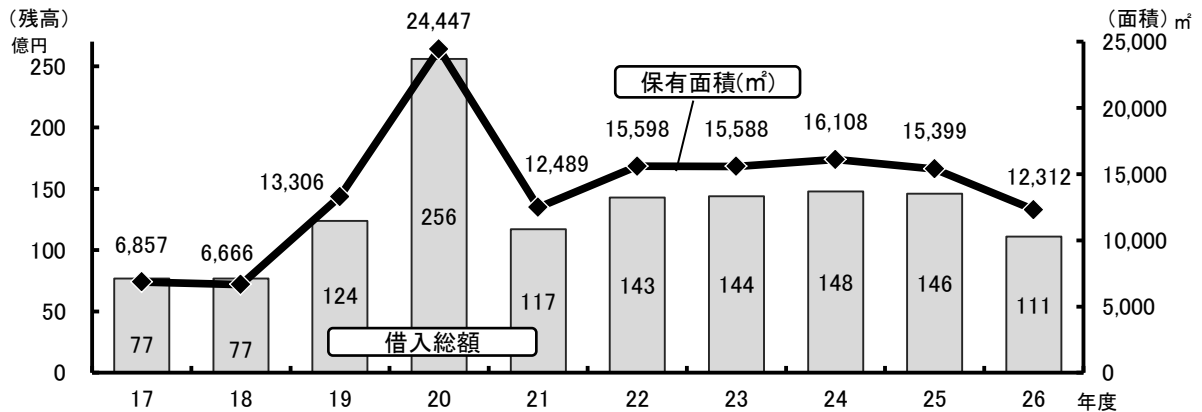
土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることであり、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P69参照

しかし、平成12年度末には、財政状況の悪化から区が買取りを行っていない土地が25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）が219億円にのびました。そのため区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

平成26年度は、（仮称）本町二丁目公園用地を区に売却し、地区防災まちづくり用地などを新たに先行取得しました。その結果、平成26年度末の保有面積は12,312㎡、金融機関及び区からの借入総額は111億円となりました。

図30 土地開発公社の土地保有面積と借入総額の推移

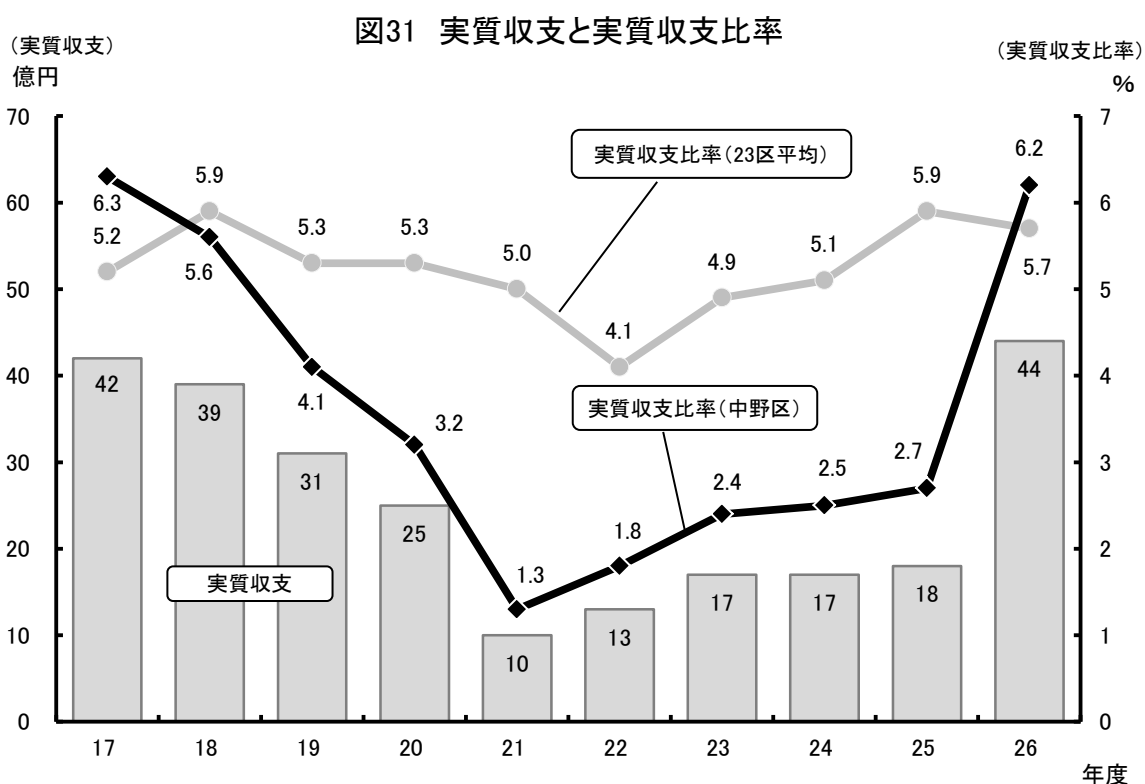


5 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率の推移

平成26年度の決算は、実質収支が44億円となり、前年度に比べて黒字額が26億円増加しました。また、実質収支比率は6.2%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。平成26年度の実質収支比率は、実質収支額の増加により、3.5ポイント増の6.2%と、前年度に比べて大幅に上昇しました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移

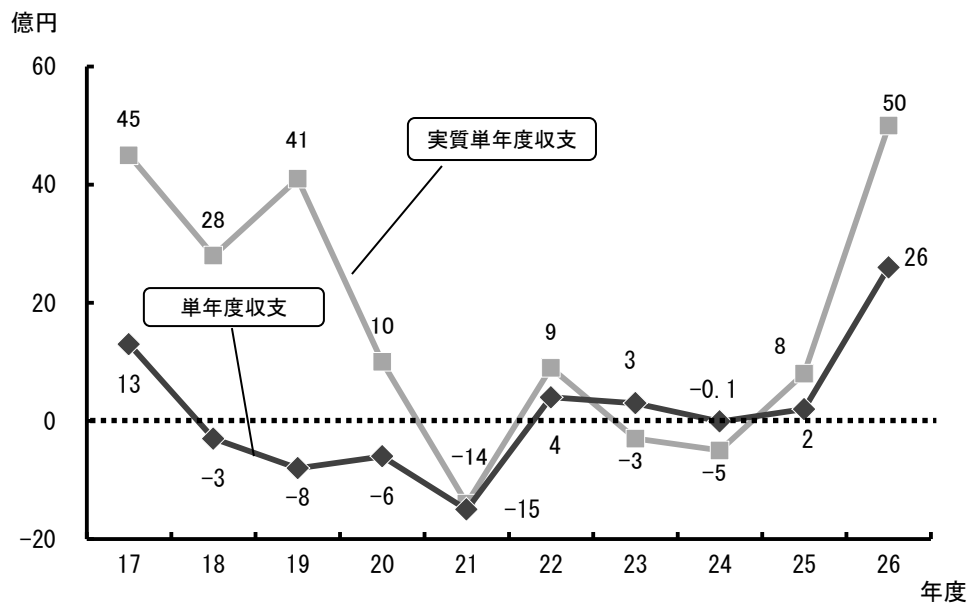


平成26年度の単年度収支は、26億円の黒字となり、前年度より24億円増加しました。また、実質単年度収支は、単年度収支の増などにより、50億円の黒字となりました。

単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。また、実質単年度収支は、財政調整基金の積立額などの実質的な黒字要素や財政調整基金の取り崩しのような赤字要素を単年度収支から除いたものをいいます。

平成26年度の単年度収支は、26億円の黒字となりました。また、実質単年度収支は単年度収支の増や財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、50億円の黒字となりました。

図32 単年度収支・実質単年度収支の推移



単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成26年度は前年度比5.9ポイント減の85.1%となりました。

経常収支比率は、特別区税などの歳入経常一般財源等の増により、平成26年度は85.1%に下がりましたが、まだ高い水準にあります。これは、引き続き公共用地先行取得等事業債を使って取得した（仮称）本町五丁目公園用地と（仮称）南部防災公園用地を用地特別会計から一般会計へ計画的に引き取ったことに伴う公債費が、経常経費に計上して算定されるルールによるものです（図35）。また、来年度も分割して用地を引き取る計画であることから、経常収支比率が高い状況が続くと予想されます。しかし、一般会計に引き取る際には、国・都補助金や特別区交付金の財産費等の財源を確保し、一般財源の充当額を抑えています。

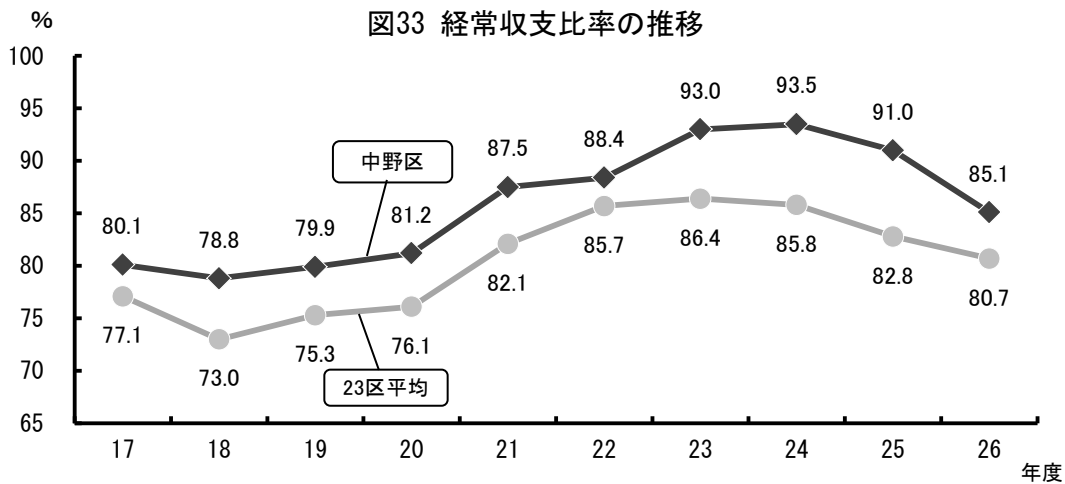
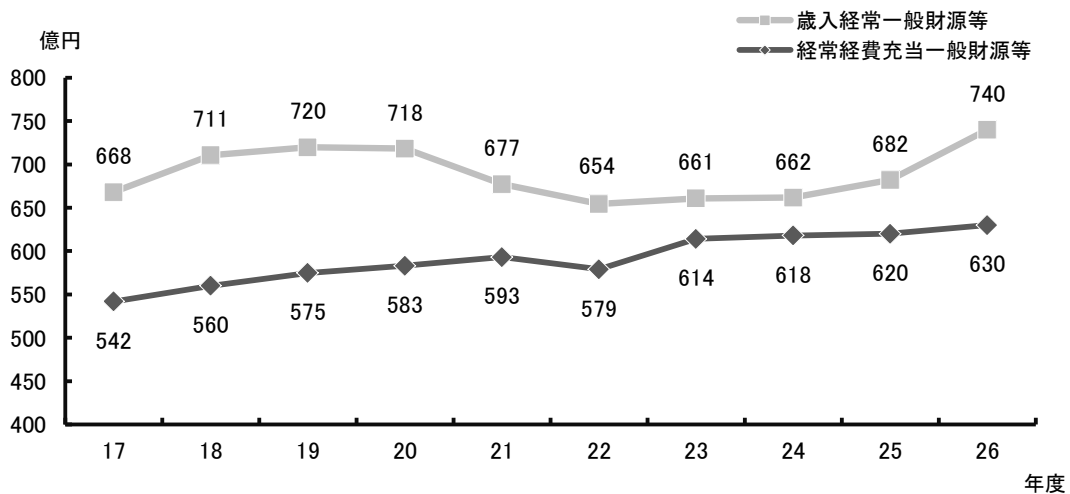


図34 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



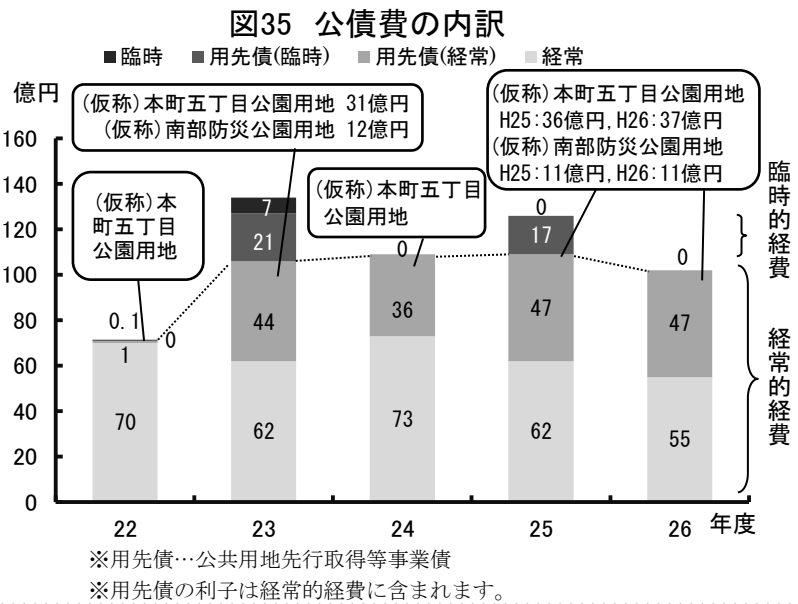
経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

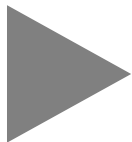
経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

通常、用先債を使って取得した用地を事業化に伴い一般会計に引き取る際の償還金は、臨時的経費になります。これは、用先債が事業化までの間一時的に起債するもので、つなぎ資金の性格を持つためです。しかし、分割して一般会計に引き取る場合、統計上償還金を経常的経費とするため、平成23年度から経常的経費が大きくなり経常収支比率が高くなっています。



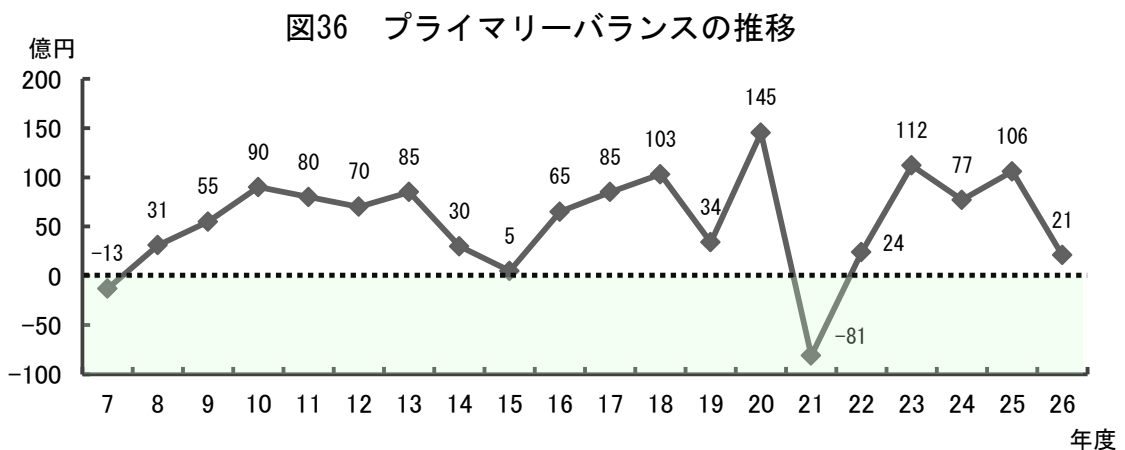
(4) プライマリーバランスの推移



中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。中野区のプライマリーバランスは、昨年度に続いてプラスの状態を維持しています。

プライマリーバランスは、平成21年度はマイナスとなりましたが、平成22年度からプラスの状態が続いています。これは、税金などの歳入によって収支がまかなえたことを意味します。

平成26年度は特別区債（借金）の残高が増加したことなどにより、前年度に比べ赤字額は減少しましたが、引き続きプラスの状態を維持しています。



プライマリーバランス…特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスの状態が続くことは、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

$$\text{※プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{特別区債発行収入}) - (\text{歳出} - \text{特別区債元利払い})$$

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



平成26年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

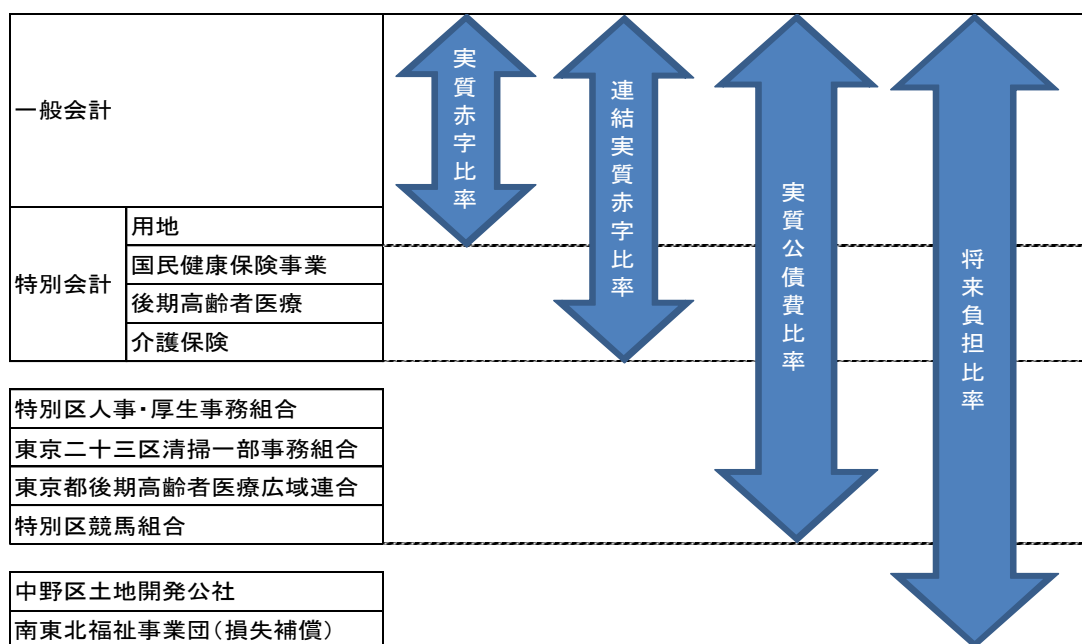
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成26年度の中野区の標準財政規模：70,965,190千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 平成26年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表 4 健全化判断比率 前年度比較

(単位 : %)

指 標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
中野区	—	—	—	—	5.0	5.8	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成26年度の実質収支額は、44.1億円でした。実質赤字比率(算定数値)は△6.20%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成26年度の実質収支額は、51億円でした。連結実質赤字比率(算定数値)は△7.18%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

平成26年度の実質公債費比率は5.0%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など)

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

平成26年度の将来負担比率は、△86.7%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額(地方債現在高、退職手当負担見込額など)

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		314,750	人	15.59	千㎡	20,189	人	314,750	人	27.4.1	318,530	人					
17年		310,627	人	15.59	千㎡	19,925	人	310,627	人	26.4.1	315,003	人					

区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度	増	減	率	区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳	入	総	額	A	132,377,128	115,383,520	14.7	基準	財政	需要	額	65,874,312	61,508,405													
歳	出	総	額	B	127,429,576	112,491,549	13.3	基準	財政	収入	額	31,551,917	29,976,018													
歳	入	歳	出	差	引	額	C	(A) - (B)	4,947,552	2,891,971	71.1	標準	財政	規模	70,965,190	66,480,292										
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D	541,437	1,068,732	△ 49.3	臨時	財政	対	策	債	発	行	可	能	額	
実	質	収	支	(C) - (D)	E	4,406,115	1,823,239	141.7	財政	力	指	数	0.49	0.49												
単	年	度	収	支	F	2,582,876	166,440		実	質	収	支	比	率	6.2	%	2.7	%								
積	立	金	G	2,409,773	1,631,867	47.7	經常	収	支	比	率	85.1	%	91.0	%											
繰	上	償	還	金	H	0	0	—	地方	債	現	在	高	35,219,751	31,961,271											
積	立	金	取	崩	し	額	I	0	1,000,000	皆	減	債務	負	担	行	為	額	14,927,539	16,711,099							
実	質	単	年	度	収	支	J	(F)+(G)+(H)-(I)	4,992,649	798,307																

平成26年度決算に基づく健全化判断比率										※〔〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度	区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度
実	質	赤	字	比	率	— %	— %	〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕	実	質	公	債	費	比	率	5.0 %	〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕	5.8 %	〔 25.0 % 〕		
連	結	実	質	赤	字	比	率	— %	〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕	将	来	負	担	比	率	— %	〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕	— %	〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計																											
区	分	27.4.1			26.4.1																														千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	
		職	員	数	一																																																								人
普	一	般	職	員	1,858	331,675	77	1,871	340,883	25年度末 現在高	20,593,476	1,184,073	17,221,057	38,998,606																																															
通	う	ち	技	能	労	務	252	302,069	0						271	305,080	26年度	積	立	額	2,409,773	2,671,063	6,557,333	11,638,169																																					
会	教	育	公	務	員	15	366,669	1	15						369,015	取									崩	額	0	1,921,595	144,134	2,065,729																															
計	臨	時	職	員	0	—	0	0	—						調																整	額	0	0	△ 1	△ 1																									
小	計	1,873	331,955	78	1,886	341,107	26年度末 現在高	23,003,249	1,933,541							23,634,255									48,571,045																																				
そ	の	他	の	会	計	106	337,080	5	106	342,259																																																			
合	計	1,979	332,230	83	1,992	341,168																																																							

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

区 名 中 野 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	32,274,585	24.4	5.9	人 件 費	20,457,817	16.1	△ 2.9	19,492,065	19,050,742	25.7
地 方 譲 与 税	391,035	0.3	△ 4.6	うち職員給	14,419,790	11.3	△ 1.6	13,558,679	13,523,556	18.3
利 子 割 交 付 金	498,877	0.4	0.9	うち退職金	2,005,878	1.6	△ 16.1	2,005,878	1,607,928	2.2
配 当 割 交 付 金	629,363	0.5	87.0	扶 助 費	32,085,245	25.2	6.5	11,113,132	11,025,760	14.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	529,258	0.4	20.7	公 債 費	10,242,752	8.0	△ 18.8	10,242,608	10,242,608	13.8
地 方 消 費 税 交 付 金	4,112,000	3.1	27.0	元 利 償 還 金	10,242,752	8.0	△ 18.8	10,242,608	10,242,608	13.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,865	0.1	△ 48.6	義 務 的 経 費 計	62,785,814	49.3	△ 1.6	40,847,805	40,319,110	54.5
地 方 特 例 交 付 金 等	105,133	0.1	△ 6.1	物 件 費	14,749,556	11.6	6.4	12,301,323	11,724,935	15.8
財 政 調 整 交 付 金	35,961,227	27.2	8.1	維 持 補 修 費	1,165,523	0.9	17.9	1,037,172	1,037,172	1.4
普通交付金	34,322,395	25.9	8.8	補 助 費 等	5,198,902	4.1	1.0	4,357,460	3,281,349	4.4
特別交付金	1,638,832	1.2	△ 6.0	積 立 金	11,638,169	9.1	75.9	10,730,923		
交 通 安 全 対 策 特 別 付 金	24,155	0.0	△ 15.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	74,655,498	56.4	8.1	貸 付 金	425,900	0.3	△ 78.3	419,649	1,219	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	635,277	0.5	22.2	繰 出 金	11,281,543	8.9	6.0	10,068,920	6,599,801	8.9
使 用 料	1,986,019	1.5	5.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	515,258	0.4	△ 1.4	そ の 他 経 費 計	44,459,593	34.9	13.3	38,915,447	22,644,476	30.6
国 庫 支 出 金	21,822,340	16.5	6.6	普 通 建 設 事 業 費	20,184,169	15.8	113.1	4,017,606		
都 支 出 金	9,352,500	7.1	21.6	補 助 事 業 費	7,025,230	5.5	148.3	832,946		
財 産 収 入	3,018,969	2.3	281.9	単 独 事 業 費	13,158,939	10.3	98.1	3,184,660		
寄 附 金	834,653	0.6	561.8	う ち 人 件 費	249,674	0.2	18.7	246,796		
繰 入 金	2,105,343	1.6	△ 67.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,891,971	2.2	42.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,476,300	1.1	59.5	投 資 的 経 費 計	20,184,169	15.8	113.1	4,017,606		
地 方 債	13,083,000	9.9	164.2							
特 定 財 源 計	57,721,630	43.6	24.6							
合 計	132,377,128	100.0	14.7	合 計	127,429,576	100.0	13.3	83,780,858		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%			
議 会 費	866,933	0.7	1.1	866,933	1.0	特 別 区 民 税	30,036,451	93.1
総 務 費	14,941,113	11.7	14.6	13,815,745	16.5	軽 自 動 車 税	77,770	0.2
民 生 費	57,008,858	44.7	6.7	32,808,168	39.2	特 別 区 た ば こ 税	2,160,364	6.7
衛 生 費	9,900,914	7.8	24.3	8,025,586	9.6	釵 産 税	0	0.0
労 働 費	262,826	0.2	△ 13.8	52,356	0.1	入 湯 税	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,167	0.0	△ 19.4	2,092	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0
商 工 費	714,511	0.6	17.5	648,025	0.8	合 計	32,274,585	100.0
土 木 費	20,947,139	16.4	116.6	5,596,488	6.7	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	798,457	0.6	△ 14.0	498,818	0.6	現 年 課 税 分 (%)	97.5	
教 育 費	11,743,664	9.2	△ 10.1	11,223,797	13.4	滞 納 繰 越 分 (%)	30.8	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	合 計 (%)		91.6
公 債 費	10,242,994	8.0	△ 18.8	10,242,850	12.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	区 分 決 算 額 (千円)		
合 計	127,429,576	100.0	13.3	83,780,858	100.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	歳入 33,676,978	0.7	5,161,180
事 業 会 計	歳出 33,243,685	0.5	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,417,453	8.5	698,957
事 業 会 計	歳出 4,380,897	8.8	0
介 護 保 険 事 業	歳入 20,812,894	4.2	3,117,125
(保 険 事 業)	歳出 20,588,506	3.9	10,599
介 護 保 険 事 業	歳入 —	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—
公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—
(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—
公 営 企 業 会 計	歳入 41,666	△ 15.0	0
(駐 車 場)	歳出 41,666	△ 15.0	29,015

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、国が公表した新しい統一的基準に基づく財務書類の作成を目指していますが、現時点では「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しています。なお、平成25年度には固定資産台帳を整備し、財務書類の精度を高める取り組みを行いました。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

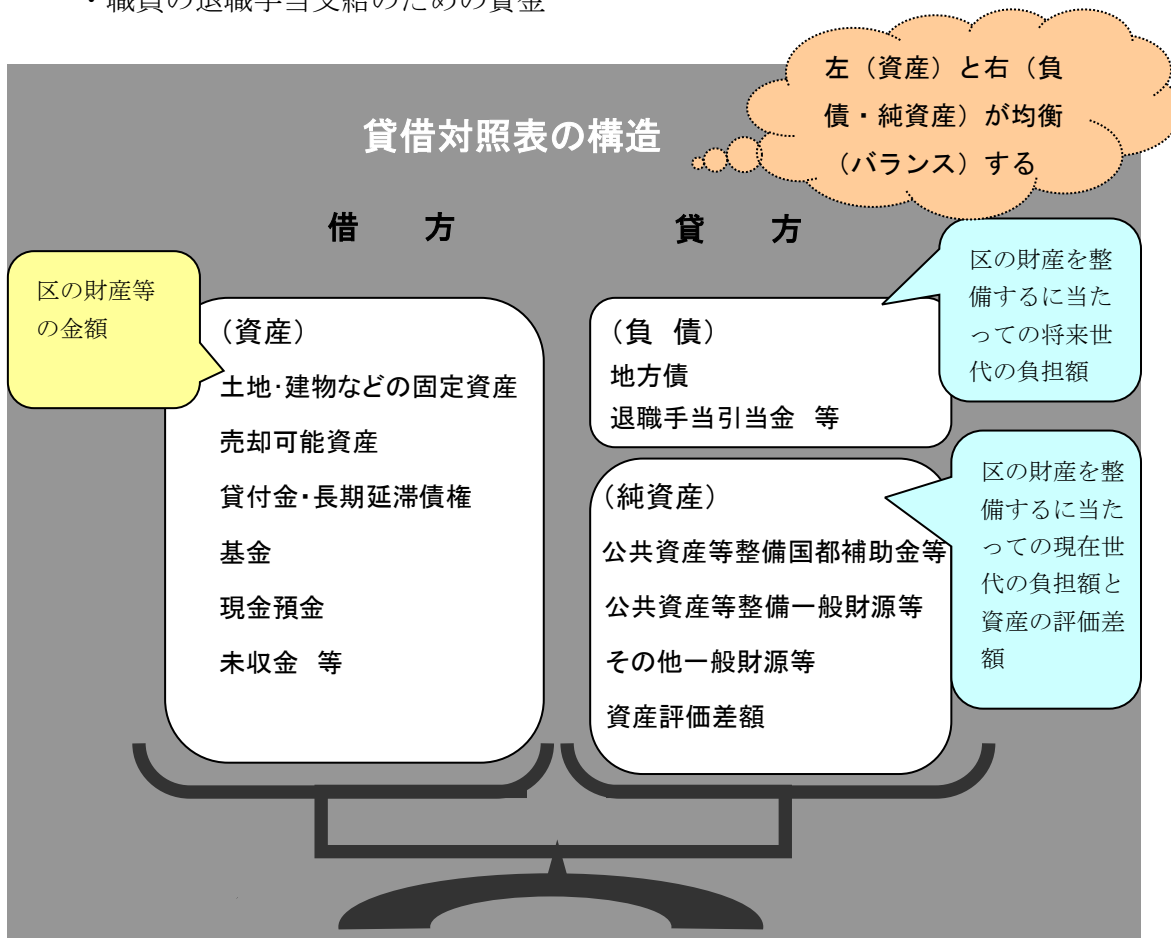
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

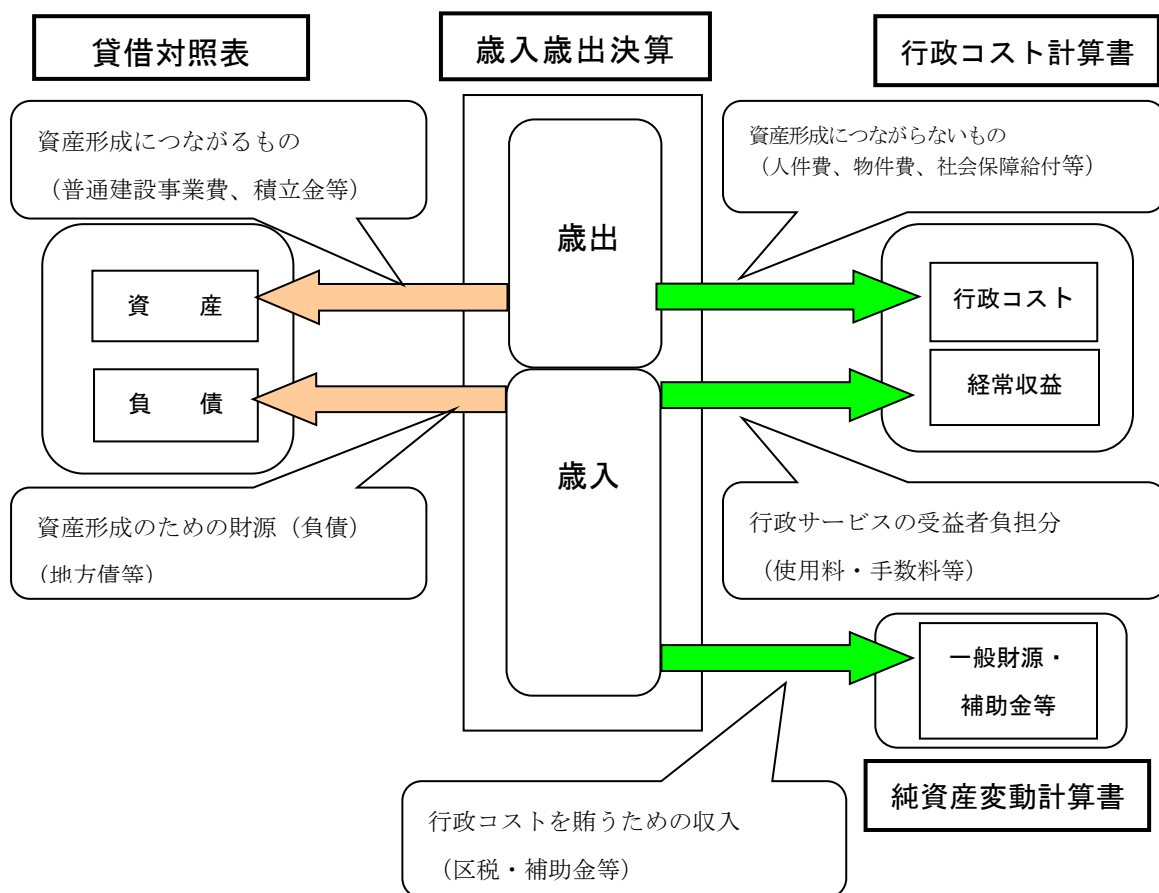
行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にはかかりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

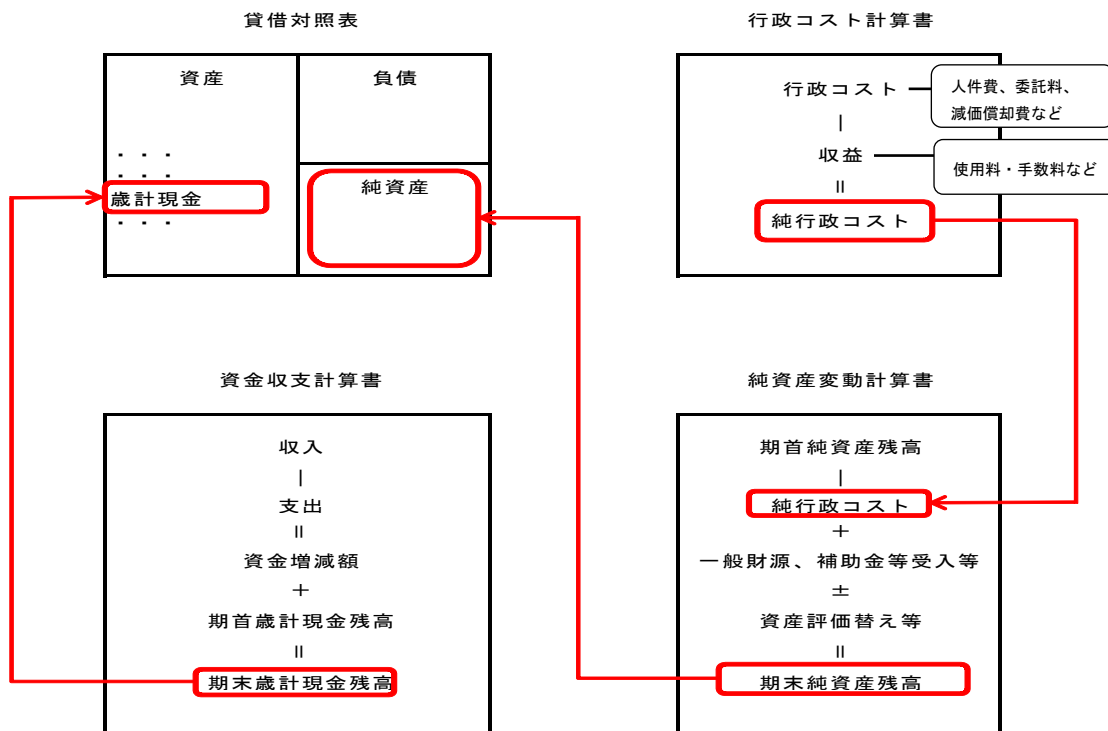
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場整備事業がこれに当たります。

【 財務書類4表の関係 】



2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

決算統計と固定資産台帳のデータを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成24年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した計上方法により、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別データを積み上げた金額を取得価額とし、算定、評価を行っていました。しかし、この方法によると、無償で取得または譲渡した資産、除売却した資産に関する情報等が一部反映されない場合があり、また、耐用年数が行政目的別の主な用途の区分別に設定されるなど、一部に実態と乖離した面がありました。そこで、区の「公会計改革の基本方針」に基づき段階的に固定資産台帳の整備に取り組み、平成25年度には個別の固定資産の精査・再評価をとおして、実態に即した資産の把握を行いました。これにより、平成25年度決算の財務書類から、有形固定資産については固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については相続路線価を基礎とした時価によって評価しています。ただし、公園・道路等インフラ資産の土地は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています（【表1】・【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額	資産種別	計上基準額
土地・道路土地	100万円以上／ 1物件	工作物	100万円以上／ 1個または1式
道路工作物	100万円以上／ 1式	物品	50万円以上／ 1物件
橋りょう	100万円以上／ 1物件	ソフトウェア	50万円以上／ 1物件
建物・建物附属設備	100万円以上／ 1物件または1式	リース物件	300万円以上／ 1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産		耐用年数
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設		49
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア	5		

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ① 生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ② 教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③ 福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などのための資産 ④ 環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤ 産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥ 消防：防災、水防などのための資産 ⑦ 総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備国都補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金
公共資産等整備一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成26年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	26年度	25年度	増減	負債の部	26年度	25年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	33,265,022	26,992,251	6,272,771
①生活インフラ・国土保全	135,391,072	129,583,823	5,807,249	(2) 長期未払金			
②教育	183,945,055	182,535,957	1,409,098	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	56,459,474	55,948,490	510,984	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,127,543	7,223,305	△ 95,762	③その他	1,074,304	0	1,074,304
⑤産業振興	6,410,901	6,361,497	49,404	長期未払金計	1,074,304	0	1,074,304
⑥消防	1,462,097	1,289,456	172,641	(3) 退職手当引当金	18,422,947	18,050,598	372,349
⑦総務	46,757,718	36,608,218	10,149,500	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	437,553,860	419,550,746	18,003,114	固定負債合計	52,762,273	45,042,849	7,719,424
(うち土地)	368,762,280	354,749,899	14,012,381)				
(2) 売却可能資産	164,000	831,000	△ 667,000	2. 流動負債			
公共資産合計	437,717,860	420,381,746	17,336,114	(1) 翌年度償還予定地方債	6,037,229	9,824,520	△ 3,787,291
2. 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	445,478	0	445,478
①投資及び出資金	1,665,732	1,665,732	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,861,800	2,203,310	△ 341,510
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	820,769	768,539	52,230
投資及び出資金計	1,665,732	1,665,732	0	流動負債合計	9,165,276	12,796,369	△ 3,631,093
(2) 貸付金	3,763,433	3,815,966	△ 52,533				0
(3) 基金等				負債合計	61,927,549	57,839,218	4,088,331
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	23,634,255	17,221,057	6,413,198	純資産の部			
③土地開発基金	0	0	0	1. 公共資産等整備国都補助金等	33,726,284	30,078,704	3,647,580
④その他定額運用基金	35,000	35,000	0	2. 公共資産等整備一般財源等	268,919,039	259,555,832	9,363,207
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3. その他一般財源等	8,199,902	4,231,840	3,968,062
基金等計	23,669,255	17,256,057	6,413,198	4. 資産評価差額	129,950,909	123,370,044	6,580,865
(4) 長期延滞債権	2,101,216	2,657,951	△ 556,735	純資産合計	440,796,134	417,236,420	23,559,714
(5) 回収不能見込額	△ 738,323	△ 891,369	153,046				
投資等合計	30,461,313	24,504,337	5,956,976				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	23,003,249	20,593,476	2,409,773				
②減債基金	6,016,041	6,039,573	△ 23,532				
③歳計現金	4,947,552	2,891,971	2,055,581				
現金預金計	33,966,842	29,525,020	4,441,822				
(2) 未収金							
①地方税	764,670	885,890	△ 121,220				
②その他	142,339	129,712	12,627				
③回収不能見込額	△ 329,341	△ 351,067	21,726				
未収金計	577,668	664,535	△ 86,867				
流動資産合計	34,544,510	30,189,555	4,354,955				
資産合計	502,723,683	475,075,638	27,648,045	負債・純資産合計	502,723,683	475,075,638	27,648,045

(1) 平成26年度貸借対照表の概要

平成26年度の貸借対照表は、資産が5,027億円、負債が619億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,408億円でした。

前年度と比較して、資産が276億円増加し、負債が41億円増加した結果、純資産は236億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加180億円、負債の増加の主な要因は地方債（翌年度償還予定分を含む）の増加25億円です。

① 資産の部

ア 公共資産

公共資産全体は、前年度から173億円、有形固定資産は180億円増加しました。その主な要因は、弥生町六丁目用地や（仮称）本町二丁目公園用地の取得、東中野駅前広場整備によるものです。

売却可能資産には、旧本郷保育園の土地を区分計上しています。

イ 投資等

投資等全体では、前年度比60億円増加しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金等に積み増しをした結果、基金等が64億円増加したことによるものです。一方、長期延滞債権が6億円減少しました。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比44億円増加しました。その主な要因は、財政調整基金が24億円増加、歳計現金が21億円増加したためです。

未収金は、特別区民税の収納率（現年課税分）が96.9%から97.5%と前年度より0.6ポイント向上したことにより、前年度比1億円減少しました。

※収納率は、還付未済額を含まない収納額を基に算出しています。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比41億円増加しました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、平成26年度はあわせて393億円です。地方債元金106億円を償還し、公共事業に係る起債等131億円をしたこと等により、残高は前年度から25億円増加しました。

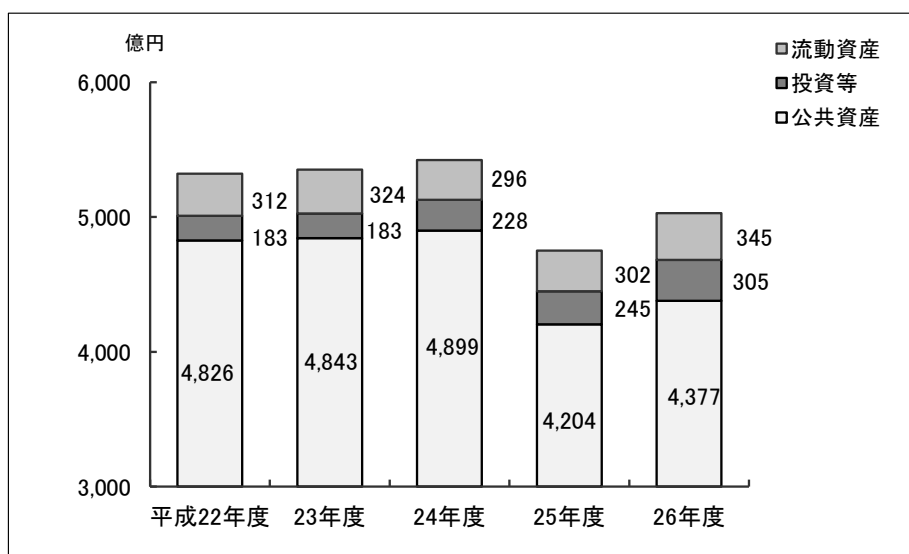
固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計額が、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。平成

26年度はあわせて203億円で、前年度から著増減はありませんでした。

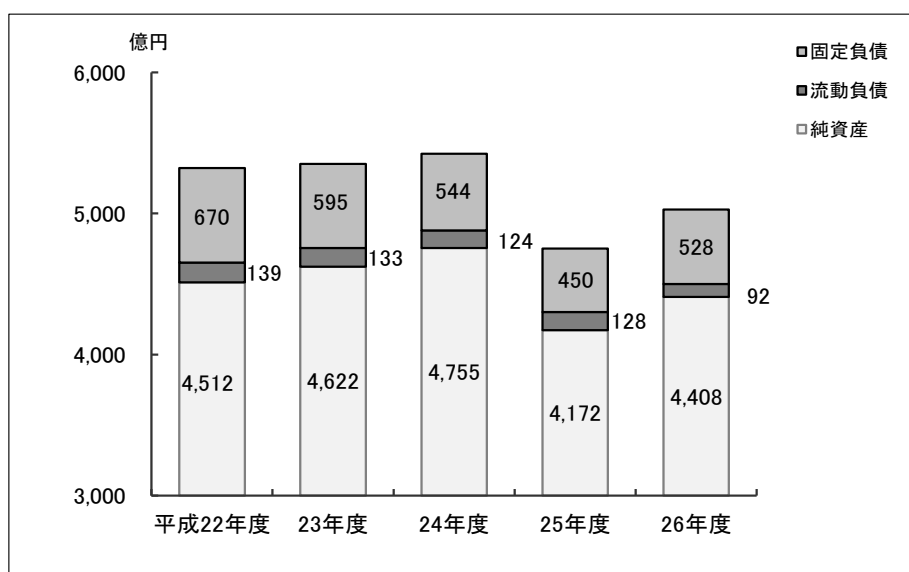
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比236億円増加し、総額4,408億円となりました。純資産総額のうち、資産評価差額が1,300億円です。これは、土地等の資産を時価評価したことによる影響です。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 公共資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,376億円であり、総資産の87.0%を構成しています。このうち3,688億円(有形固定資産の84.3%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,566億円と土地全体の42.5%を、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,205億円と土地全体の32.7%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産					貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却率		A+D	うち資産評価差額	
				帳簿価格 D=B-C	C/B			
生活インフラ・国土保全	120,506,410	65,024,627	50,139,965	466,142	14,884,662	77.1%	135,391,072	△ 6,994,544
道路	4,526,801	40,915,452	39,422,112	41,389	1,493,339	96.4%	6,020,140	△ 9,881,530
橋りょう		10,460,078	4,113,537	135,411	6,346,540	39.3%	6,346,540	4,866,341
河川		40,065	9,744	0	30,321	24.3%	30,321	△ 3,408,795
都市計画	101,390,365	6,394,959	1,524,353	124,754	4,870,605	23.8%	106,260,970	△ 14,511,892
住宅	11,359,945	6,184,431	4,381,886	133,857	1,802,544	70.9%	13,162,489	13,026,947
その他	3,229,300	1,029,643	688,331	30,730	341,312	66.9%	3,570,611	2,914,386
教育	156,623,563	71,732,897	44,411,405	1,602,821	27,321,492	61.9%	183,945,055	107,372,361
小学校	79,257,030	31,642,365	21,461,205	728,229	10,181,160	67.8%	89,438,190	62,217,289
中学校	51,255,727	17,015,818	8,638,992	370,999	8,376,826	50.8%	59,632,553	35,267,390
幼稚園	2,502,416	276,217	214,205	5,683	62,012	77.5%	2,564,428	1,259,821
社会教育	10,593,664	20,456,269	12,402,609	452,056	8,053,660	60.6%	18,647,323	2,643,691
その他	13,014,727	2,342,228	1,694,395	45,855	647,834	72.3%	13,662,560	5,984,170
福祉	38,054,512	39,363,602	20,958,639	946,984	18,404,963	53.2%	56,459,474	15,203,480
保育所	10,269,378	4,554,502	3,238,375	116,537	1,316,127	71.1%	11,585,505	4,483,428
その他	27,785,134	34,809,099	17,720,264	830,447	17,088,836	50.9%	44,873,970	10,720,052
環境衛生	4,835,416	6,257,292	3,965,165	165,090	2,292,128	63.4%	7,127,543	3,478,644
清掃	833,386	2,287,715	1,748,742	70,987	538,972	76.4%	1,372,359	467,947
保健衛生	3,704,787	3,946,632	2,196,899	93,897	1,749,733	55.7%	5,454,520	5,109,733
その他	297,242	22,945	19,523	207	3,422	85.1%	300,664	△ 2,099,036
産業振興	5,802,904	1,587,636	979,638	36,439	607,998	61.7%	6,410,901	1,442,685
労働	2,016,144	1,118,855	612,324	26,540	506,531	54.7%	2,522,675	1,209,697
商工	3,786,760	468,781	367,314	9,899	101,466	78.4%	3,888,226	232,989
消防(警察)	1,134,278	988,731	660,912	36,831	327,819	66.8%	1,462,097	△ 957,786
その他	1,134,278	988,731	660,912	36,831	327,819	66.8%	1,462,097	△ 957,786
総務	41,805,198	18,317,213	13,364,693	527,703	4,952,520	73.0%	46,757,718	10,406,069
庁舎等	9,006,402	9,725,177	6,995,663	305,770	2,729,514	71.9%	11,735,917	△ 5,448,908
その他	32,798,795	8,592,036	6,369,030	221,933	2,223,006	74.1%	35,021,801	15,854,977
合計	368,762,280	203,271,998	134,480,418	3,782,011	68,791,580		437,553,860	129,950,909

償却率は、土地以外の償却資産（施設など）がどの程度減価償却済みであるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

当該年度の減価償却費は、貸借対照表の公共資産（有形固定資産）と純資産に反映されていますが、貸借対照表では公共資産の減価償却累計額全体を把握することができません。

仮に償却資産を減価償却累計額も含めた形で貸借対照表に表すと、次の図のようになります。

貸借対照表参考図

公共資産	4,377億円	負債	619億円
償却資産	688億円	(減価償却累計額)	1,345億円
土地	3,688億円		
売却可能資産	2億円	純資産	4,408億円
投資等	305億円		
(減価償却累計額)	1,345億円		
流動資産	345億円		
資産合計	5,027億円	負債・純資産合計	5,027億円

減価償却費は、毎年度『行政コスト計算書』の行政コストとして費用計上し、純資産に反映されています。
しかし、老朽化した償却資産を再調達するには、減価償却累計額分(1,345億円)を積み立てもしくは、負債により準備する必要があります。

○ 売却可能資産 (単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧本郷保育園	164,000
合 計	164,000

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

② 投資等

○ 投資及び出資金 (単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野21 (注)	1,377,000	100.0%
(株)ジェイコム中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社福) 中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	230,308	
合 計	1,665,732	

(注) (株)まちづくり中野21、中野区土地開発公社、(社福) 中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	3,514,687
資産活用福祉資金	129,345
奨学資金	62,458
その他	56,943
合 計	3,763,433

○ その他特定目的基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,043,610
義務教育施設整備基金	14,008,577
区民公益活動推進基金	1,479
区営住宅整備基金	1,028,892
平和基金	101,476
道路・公園整備基金	901,269
まちづくり基金	4,509,623
環境基金	39,329
合 計	23,634,255

○ 定額運用基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,477,528
軽自動車税	6,818
貸付金返還金	86,377
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	438,704
その他	91,789
合 計	2,101,216

③ 流動資産

○ 未収金（地方税） (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	761,071
軽自動車税	3,599
特別区たばこ税	-
合 計	764,670

○ 未収金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	120,821
その他	21,518
合 計	142,339

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{社会資本形成における負債比率}$$

(単位：千円)

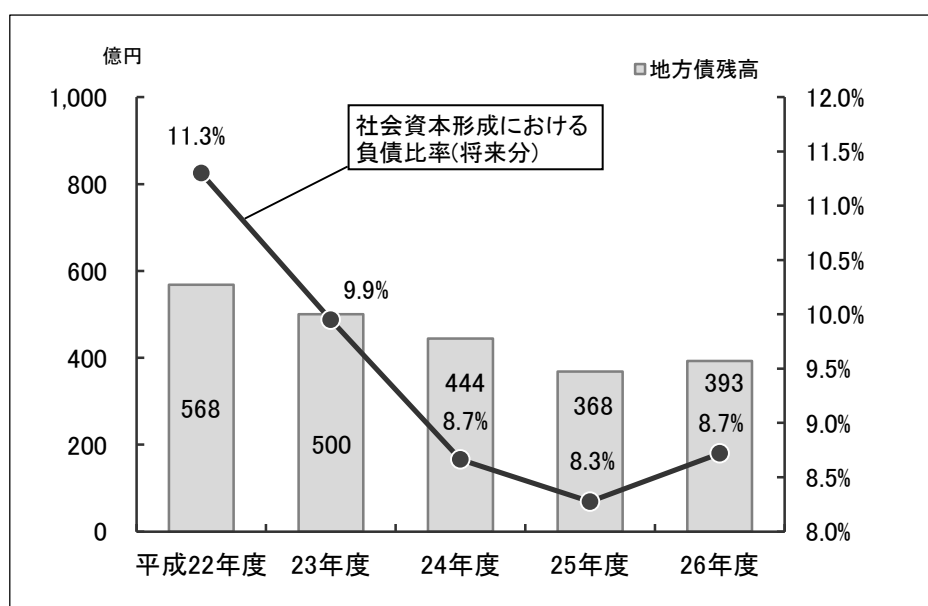
	平成 26 年度	
地方債残高	39,302,251	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
未払金	1,519,782	貸借対照表『長期未払金』 + 『未払金』
公共資産	437,717,860	貸借対照表『公共資産合計』
投資等	30,461,313	貸借対照表『投資等合計』

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するに当たって、地方債残高と公共資産等の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係に鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 26 年度末における中野区の社会資本形成における負債比率は、8.7%であり、平成 25 年度の 8.3%から 0.4 ポイント増加しています。地方債(翌年度償還予定分も含む)が増加したことにより、将来世代の負担が増えたことになります。

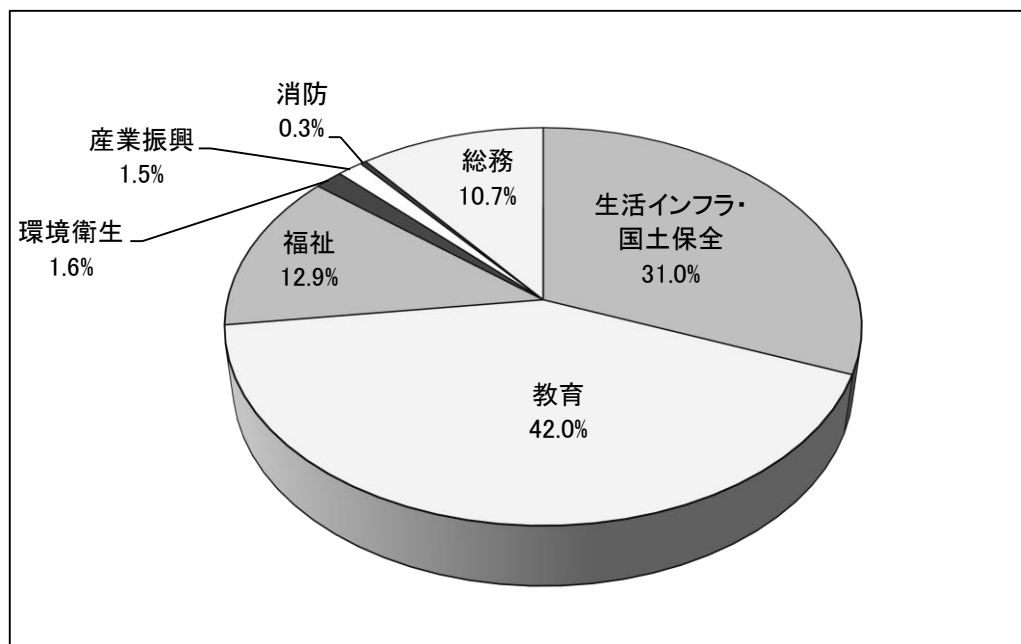
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成26年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が42.0%、「生活インフラ・国土保全」が31.0%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「福祉」が12.9%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成26年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は158万円、区民一人あたりの負債は19万円、区民一人あたりの純資産は138万円です。

平成27年4月1日現在の中野区人口：318,530人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	104,433
①生活インフラ・国土保全	425,050	(2) 長期未払金	
②教育	577,481	①物件の購入等	0
③福祉	177,250	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	22,376	③その他	3,373
⑤産業振興	20,127	長期未払金計	3,373
⑥消防	4,590	(3) 退職手当引当金	57,837
⑦総務	146,792	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,373,666	固定負債合計	165,643
(2) 売却可能資産	515		
公共資産合計	1,374,181	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	18,953
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	5,229	(3) 未払金	1,399
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,845
投資及び出資金計	5,229	(5) 賞与引当金	2,577
(2) 貸付金	11,815	流動負債合計	28,774
(3) 基金等		負債合計	194,417
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	74,198	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等	105,881
④その他定額運用基金	110	2 公共資産等整備一般財源等	844,250
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	25,743
基金等計	74,308	4 資産評価差額	407,971
(4) 長期延滞債権	6,597	純資産合計	1,383,845
(5) 回収不能見込額	△ 2,318		
投資等合計	95,631		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	72,217		
②減債基金	18,887		
③歳計現金	15,532		
現金預金計	106,636		
(2) 未収金			
①地方税	2,401		
②その他	447		
③回収不能見込額	△ 1,034		
未収金計	1,814		
流動資産合計	108,450		
資産合計	1,578,262	負債・純資産合計	1,578,262

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

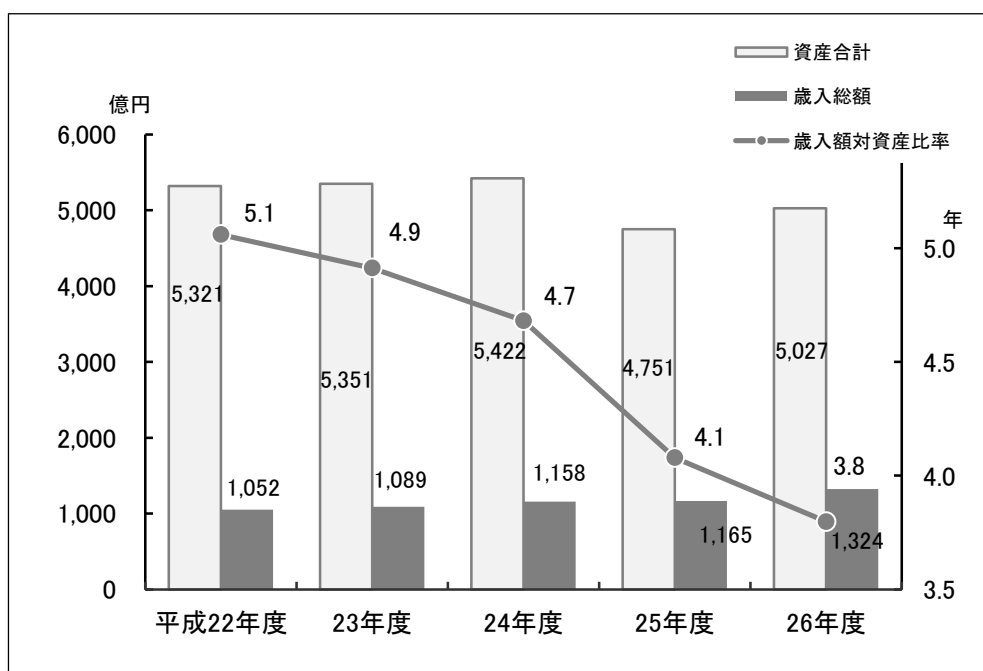
	平成 26 年度	
資産合計	502,723,683	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	132,377,128	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『期首歳計現金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成 26 年度の歳入額対資産比率は、3.8 年であり、前年度の 4.1 年から 0.3 年減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



⑤ 資産老朽化比率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率}$$

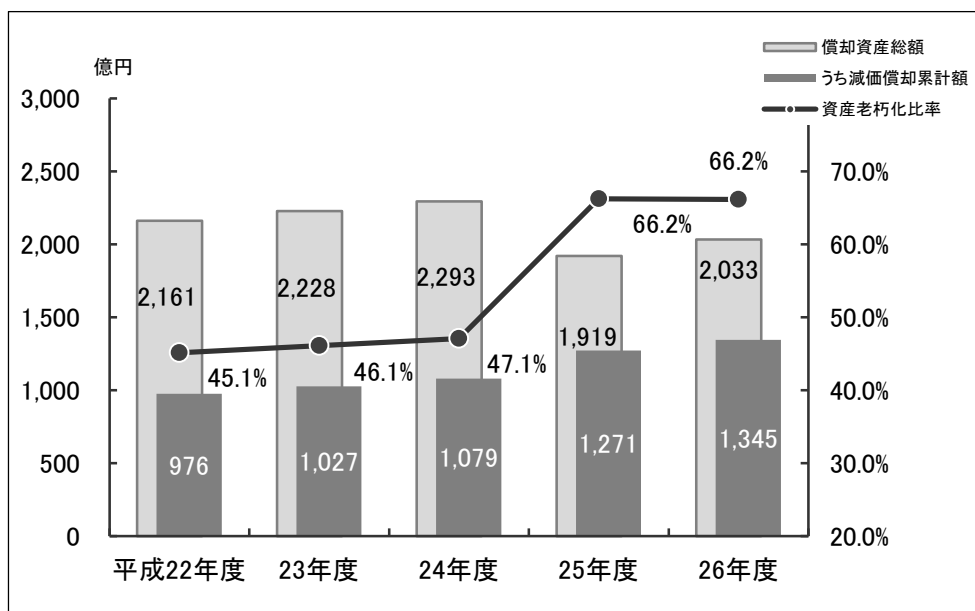
(単位：千円)

	平成 26 年度	
有形固定資産	437,553,860	貸借対照表『有形固定資産計』
土地	368,762,280	有形固定資産の償却率の表 土地合計
減価償却累計額	134,480,418	有形固定資産の償却率の表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 26 年度の資産老朽化比率は、66.2%であり、前年の66.2%から著増減はありません。

資産老朽化比率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債償還可能年数}$$

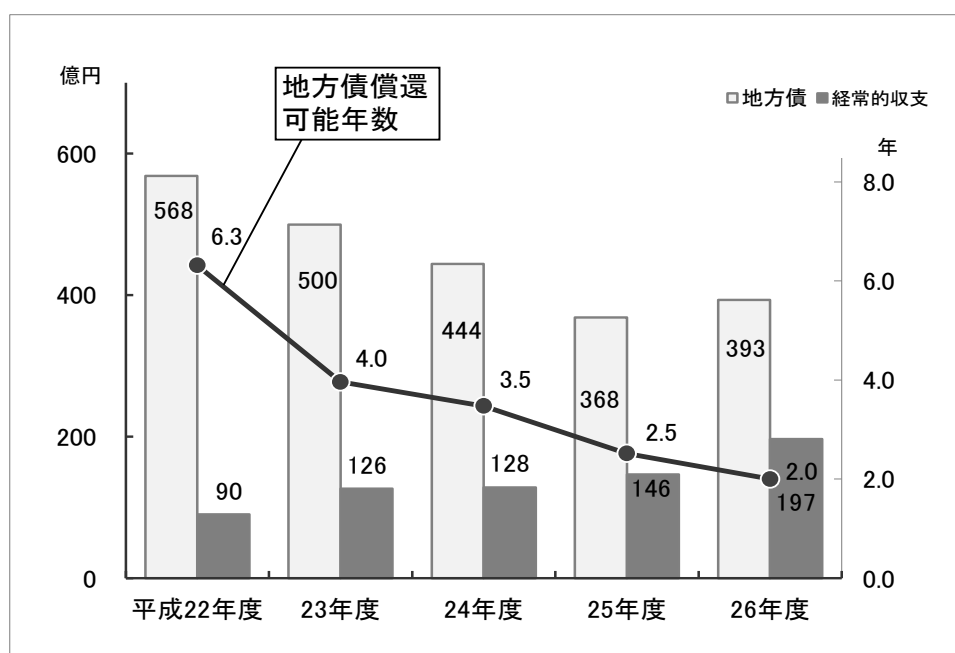
(単位：千円)

	平成 26 年度	
地方債残高	39,302,251	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
経常的収支	19,662,278	資金収支計算書 経常的収支の部『経常的収支額』-『地方債発行額』-『基金取崩額』

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 26 年度の地方債償還可能年数は、2.0 年であり、前年度の 2.5 年から 0.5 年減少しています。これは、地方債残高の増加に比べ、経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）の額が増加したことによるものです。

地方債償還可能年数



*参考 上記の計算式の分母を、普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源等との差額 (11,023,467 千円) に置きかえて計算すると、3.6 年となります。これは、歳入経常一般財源を経常経費に充当した残額で地方債を償還したとしたり 3.6 年で完済すると想定できることを示したものです。

⑦ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

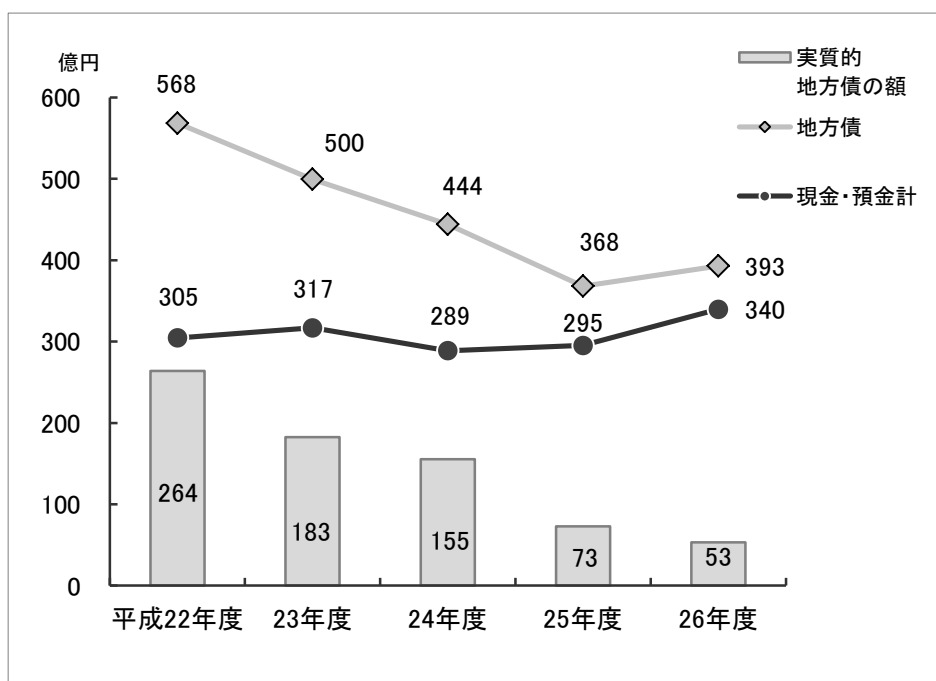
(単位：千円)

	平成 26 年度	
地 方 債	39,302,251	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
現 金 預 金 計	33,966,842	貸借対照表『現金預金計』 (財政調整基金+減債基金+歳計現金)

自治体の抱えている地方債から拘束されない資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 26 年度の実質的地方債の額は、53 億円であり、前年度の 73 億円から 20 億円減少しています。

実質的地方債の額



2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付（生活保護、児童福祉、老人福祉のための給付など） 補助費等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 他会計等への支出額(注) 他団体への公共資産整備補助金等(注)
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(注)「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。

また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成26年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	17,930,037	18,084,753	△ 154,716	△0.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	2,036,717	1,147,140	889,577	77.5%
	(3)賞与引当金繰入額	820,769	768,539	52,230	6.8%
	小計〔人にかかるコスト〕	20,787,523	20,000,432	787,091	3.9%
2	(1)物件費	14,749,556	13,863,652	885,904	6.4%
	(2)維持補修費	1,165,523	988,506	177,017	17.9%
	(3)減価償却費	3,782,010	3,579,496	202,514	5.7%
	小計〔物にかかるコスト〕	19,697,089	18,431,654	1,265,435	6.9%
3	(1)社会保障給付	32,085,245	30,122,867	1,962,378	6.5%
	(2)補助金等	5,198,902	5,147,151	51,751	1.0%
	(3)他会計等への支出額	11,281,543	10,645,947	635,596	6.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,454,567	935,908	518,659	55.4%
	小計〔移転支出的なコスト〕	50,020,257	46,851,873	3,168,384	6.8%
4	(1)支払利息	418,232	600,409	△ 182,177	△30.3%
	(2)回収不能見込計上額	450,905	411,239	39,666	9.6%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%
	小計〔その他のコスト〕	869,137	1,011,648	△ 142,511	△14.1%
経常行政コスト a		91,374,006	86,295,607	5,078,399	5.9%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	2,504,137	2,419,216	84,921	3.5%
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,464,418	647,851	816,567	126.0%
経常収益 (b+c)		d	3,968,555	3,067,067	901,488	29.4%
d/a			4.3%	3.6%		
(差引)純経常行政コスト a-d			87,405,451	83,228,540	4,176,911	5.0%

平成26年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	17,930,037	19.6%	1,400,663	1,920,688	6,144,998	2,379,420	214,168	231,675	4,993,981	644,644			0
	2,036,717	2.2%	176,600	210,794	823,442	327,346	26,094	27,211	426,272	18,958			0
	820,769	0.9%	60,634	87,255	282,130	110,272	9,846	10,309	230,402	29,921			0
小計	20,787,523	22.7%	1,637,897	2,218,537	7,250,570	2,817,038	250,108	269,195	5,650,655	693,523			0
(1)物件費	14,749,556	16.1%	1,725,521	3,648,770	2,616,784	3,591,918	325,351	173,626	2,618,555	48,789			242
(2)維持補修費	1,165,523	1.3%	515,571	419,130	89,457	14,087	1,786	7,831	117,661	0			
(3)減価償却費	3,782,010	4.1%	466,142	1,602,821	946,984	165,090	36,439	36,831	527,703	0			
小計	19,697,089	21.6%	2,707,234	5,670,721	3,653,225	3,771,095	363,576	218,288	3,263,919	48,789			242
(1)社会保険給付	32,085,245	35.1%		51,1097	31,540,962	33,186							
(2)補助金等	5,198,902	5.7%	26,890	584,724	2,281,895	1,440,628	354,453	79,184	360,151	70,977			0
(3)他会計等への支出額	11,281,543	12.3%	0	0	11,281,543	0	0	0	0	0			0
(4)相互体への 公式基金整備補助金等	1,454,567	1.6%	773,584	0	531,874	36,286	4,000	103,823	5,000	0			0
小計	50,020,257	54.7%	800,474	1,095,821	45,636,274	1,510,100	358,453	183,007	365,151	70,977			0
(1)支払利息	418,232	0.5%								418,232			
(2)回収不能見込計上額	450,905	0.5%									450,905		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	869,137	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	418,232	450,905		0
経常行政コスト a	91,374,006		5,145,605	8,985,079	56,540,069	8,096,233	972,137	670,490	9,279,725	813,289	418,232	450,905	242
(構成比率)			5.6%	9.8%	61.9%	8.9%	1.1%	0.7%	10.1%	0.9%	0.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	2,504,137		583,625	28,195	655,258	278,913	9,267	0	184,751	0	0	0	754,128
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,464,418		830,988	2,462	526,268	89,683	0	14,787	230	0	0	0	0
経常収益合計 d	3,968,555		1,424,613	30,657	1,181,526	368,596	9,267	14,787	184,981	0	0	0	754,128
d/a	4.3%		27.7%	0.3%	2.1%	4.6%	1.0%	2.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	87,405,451		3,720,992	8,954,422	55,358,543	7,729,637	962,870	655,703	9,094,744	813,289	418,232	450,905	242
一般財源振替 額													△ 754,128

(1) 平成26年度行政コスト計算書の概要

行政コストの総額は914億円で、前年度の863億円と比較して51億円増加、それに対する経常収益は40億円で、前年度の31億円と比較して9億円増加しました。差引の純経常行政コストは874億円で、前年度の832億円と比較して、42億円増加しました。

① 性質別コスト

最も多いのは、経常行政コスト全体の54.7%を占める「移転支出的なコスト」で500億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付321億円は、生活保護費、自立支援給付費、臨時福祉給付金などです。平成25年度と比較すると、生活保護費が5億円、自立支援給付費が3億円増加、また、臨時福祉給付金が皆増した事等により社会保障給付総額として20億円増加しました。

補助金等52億円は、東京23区清掃一部事務組合分担金などです。

他会計等への支出額113億円は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金、介護保険特別会計に対する繰出金、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成25年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計が3億円増加し、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が2億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で6億円増加しました。

次に多いのは、経常行政コスト全体の22.7%を占める「人にかかるコスト」208億円でした。このうち、人件費は179億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成25年度と比較すると、人員削減の効果もあり、人件費は2億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成25年度と比較すると、退職手当引当金繰入等は9億円増加しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「物にかかるコスト」は197億円でした。

物件費147億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費38億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。平成26年度は新たに減価償却が開始された有形固定資産の影響もあり、前年度に比べて2億円増加しました。

「その他のコスト」には、地方債償還金のうち支払利息4億円、回収不能見込計上額5億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が61.9%と半分以上を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいという、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉に計上される主なものは、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

使用料・手数料は、前年度より著増減はありませんでした。分担金・負担金・寄附金は、寄附金の増等により前年度より8億円増加しました。

(2) 行政コスト計算書の分析

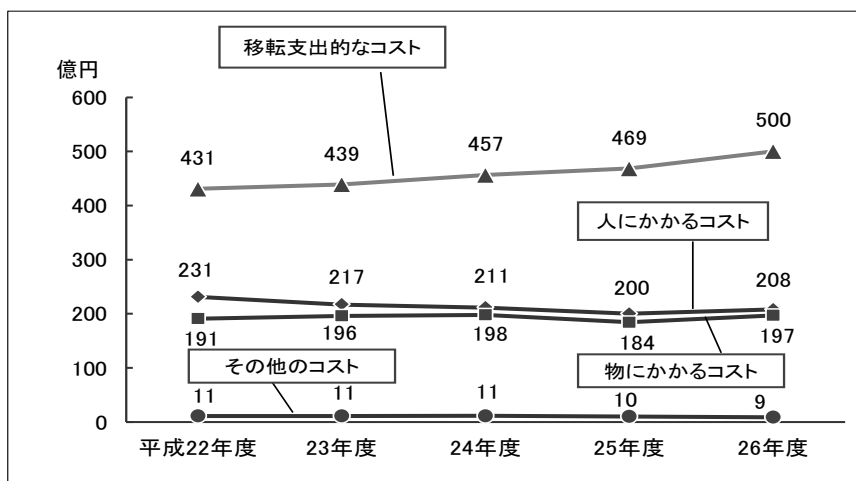
① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト計	86,418,909	86,359,753	87,707,732	86,295,607	91,374,006

平成26年度の経常行政コストは、914億円で前年度より51億円増加しました。性質別の経年比較では、「物にかかるコスト」が前年度より13億円増加、「人にかかるコスト」が8億円増加、「移転支出的なコスト」が32億円増加しています。

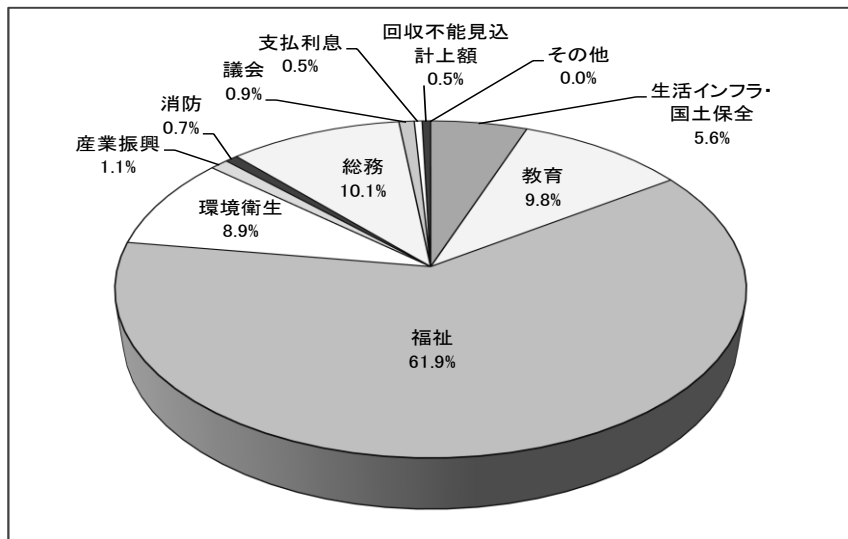
性質別行政コストの経年比較



② 行政目的別の行政コストの割合

経常行政コスト（経常収益控除前）を行政目的別割合からみると、「福祉」が61.9%と高い構成割合となっています。「福祉」の割合が大きいのは、社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

平成26年度行政目的別コスト



③ 行政コスト税収等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{税収等負担の割合}$$

(単位：千円)

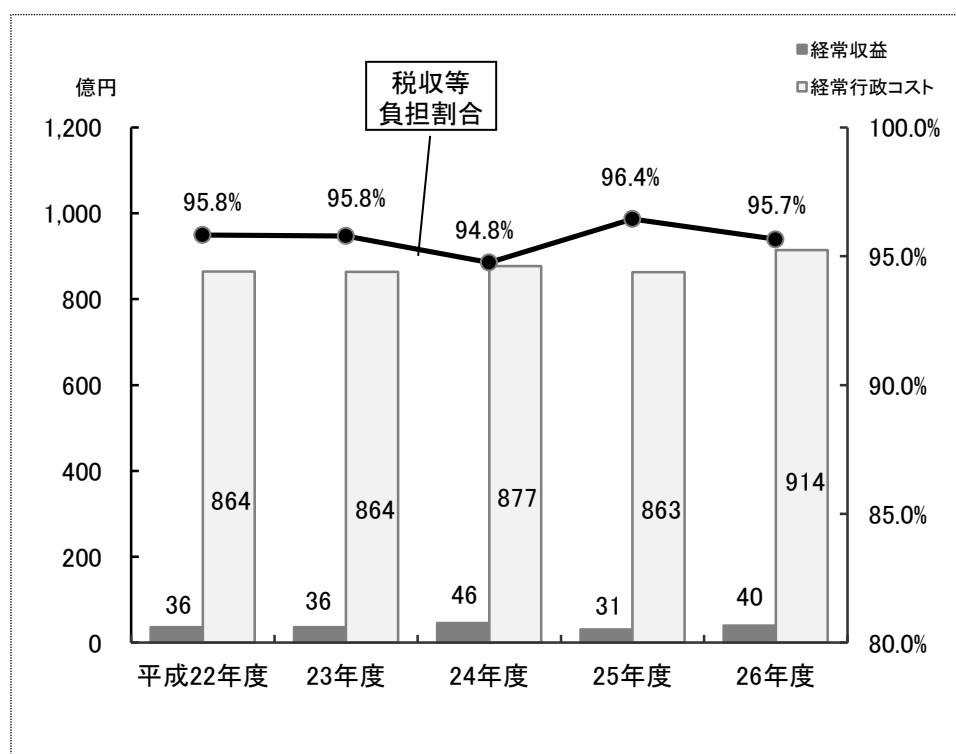
	平成 26 年度	
経常収益	3,968,555	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	91,374,006	行政コスト計算書『経常行政コスト』

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ、行政コストのうちどのくらいが税金等で賄われているかを知ることができます。

平成 26 年度の税収等における負担の割合は、95.7%であり、前年度 96.4%から 0.7ポイント減少しています。

なお、寄附金を除いて計算した平成 26 年度の税収等負担の割合は、96.6%で、前年度 (96.6%) と比べて著しい増減はありません。

行政コスト税収等負担の割合



④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりのコストは、28万6,862円でした。平成25年度は27万3,952円でしたので、1万2,910円増加しました。

平成27年4月1日現在の中野区人口：318,530人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたり行政コスト計算書(対前年度比較)

〔行政コスト(性質別)〕		(単位:円)		
		平成26年度	平成25年度	増減額
1	人にかかるコスト	65,261	63,493	1,768
2	物にかかるコスト	61,837	58,513	3,325
3	移転支出的なコスト	157,035	148,735	8,300
4	その他のコスト	2,729	3,212	△ 483
経常行政コスト a		286,862	273,952	12,910

〔行政コスト(目的別)〕				
		平成26年度	平成25年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	16,154	14,658	1,496
2	教育	28,208	26,210	1,998
3	福祉	177,503	167,971	9,532
4	環境衛生	25,424	23,987	1,436
5	産業振興	3,052	2,923	129
6	消防	2,105	3,858	△ 1,753
7	総務	29,133	28,372	761
8	議会	2,553	2,761	△ 208
9	支払利息	1,313	1,906	△ 593
10	回収不能見込額	1,416	1,306	110
11	その他	1	1	△ 0
経常行政コスト a		286,862	273,952	12,910

〔収入項目〕				
1	使用料・手数料等 b	7,862	7,680	182
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,597	2,057	2,541
経常収益(b+c) d		12,459	9,737	2,722
d/a		4.3%	3.6%	0.8%
(差引)純経常行政コスト a-d		274,403	264,215	10,188

2-3 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税
一般財源（地方交付税）	中野区は地方交付税の不交付団体であるためゼロとしている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別区交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
科目振替	純資産の内訳の財源振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄附受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成26年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	増減額
期首純資産残高	417,236,420	475,540,661	△ 58,304,241
純経常行政コスト	△ 87,405,451	△ 83,228,540	△ 4,176,911
一般財源			
地方税	31,591,544	30,639,865	951,679
地方交付税	0	0	0
その他行政コスト充当財源	41,584,992	40,076,586	1,508,406
補助金等受入	31,174,840	28,171,643	3,003,197
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	32,924	180,130	△ 147,206
投資損失	0	0	0
投資損失引当金戻入	0	107,356	△ 107,356
資産評価替えによる変動額	6,578,665	△ 74,255,273	80,833,938
無償受贈資産受入	2,200	3,992	△ 1,792
その他	0	0	0
期末純資産残高	440,796,134	417,236,420	23,559,714

平成26年度 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	417,236,420	30,078,704	259,555,832	4,231,840	123,370,044
純経常行政コスト	△ 87,405,451			△ 87,405,451	
一般財源					
地方税	31,591,544			31,591,544	
地方交付税					
その他行政コスト充当財源	41,584,992			41,584,992	
補助金等受入	31,174,840	4,358,553		26,816,287	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	32,924			32,924	
投資損失					
損失補償引当金戻入					
投資損失引当金戻入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,985,049	△ 3,985,049	
公共資産処分による財源増			△ 2,651,503	2,651,503	
貸付金・出資金等への財源投入			7,987,604	△ 7,987,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,015,754	2,015,754	
減価償却による財源増		△ 710,973	△ 3,120,373	3,831,346	
地方債償還に伴う財源振替			7,368,429	△ 7,368,429	
資産評価替えによる変動額	6,578,665				6,578,665
無償受贈資産受入	2,200				2,200
その他			△ 2,239,580	2,239,580	
期末純資産残高	440,796,134	33,726,284	268,919,039	8,199,902	129,950,909

(1) 平成26年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コスト874億円に対して、地方税316億円、その他行政コスト充当財源416億円、補助金等受入312億円がありました。また、有形固定資産の資産評価替えによる変動額がプラス66億円となり、この結果、純資産の額は、平成25年度末から236億円増加し、4,408億円になりました。

① 一般財源

地方税は前年度から10億円増加し、316億円でした。

その他行政コスト充当財源416億円には、特別区交付金360億円、地方消費税交付金41億円等が含まれており、合計で前年度から15億円増加しました。

② 補助金等受入額

前年度から30億円増加し、312億円でした。公共資産等整備以外の補助金は268億円で、主な内訳は、国及び都補助金合計で、生活保護費が121億円、児童手当が26億円です。

2-4 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税収、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国庫（都）支出金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成26年度 資金収支計算書(対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成26年度	平成25年度	増減
人件費	20,704,454	21,272,285	△ 567,831
物件費	14,749,556	13,863,652	885,904
社会保障給付	32,085,245	30,122,867	1,962,378
補助金等	5,198,902	5,147,151	51,751
支払利息	418,232	600,409	△ 182,177
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,281,543	10,645,947	635,596
その他支出	1,165,523	988,506	177,017
支出合計	85,603,455	82,640,817	2,962,638
地方税	32,274,585	30,483,675	1,790,910
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	26,483,139	26,258,612	224,527
使用料・手数料	2,501,277	2,414,401	86,876
分担金・負担金・寄附金	639,832	524,643	115,189
諸収入	1,092,860	615,902	476,958
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,065,729	6,347,266	△ 4,281,537
その他収入	42,274,040	36,985,210	5,288,830
収入合計	107,331,462	103,629,709	3,701,753
経常的収支額	21,728,007	20,988,892	739,115

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	18,482,965	8,323,555	10,159,410
公共資産整備補助金等支出	1,454,567	935,908	518,659
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	19,937,532	9,259,463	10,678,069
国都補助金等	4,691,701	1,913,031	2,778,670
地方債発行額	13,083,000	4,952,000	8,131,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	306,443	283,162	23,281
収入合計	18,081,144	7,148,193	10,932,951
公共資産整備収支額	△ 1,856,388	△ 2,111,270	254,882

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	425,900	1,963,852	△ 1,537,952
基金積立額	11,638,169	7,179,854	4,458,315
定額運用基金への繰出支出	0	390	△ 390
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	9,824,520	12,546,563	△ 2,722,043
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	21,888,589	21,690,659	197,930
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	480,878	26,591	454,287
基金取崩額	0	1,099,000	△ 1,099,000
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	2,684,427	498,657	2,185,770
その他収入	907,246	2,049,523	△ 1,142,277
収入合計	4,072,551	3,673,771	398,780
投資・財務的収支額	△ 17,816,038	△ 18,016,888	200,850

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	2,055,581	860,734	1,194,847
期首歳計現金残高	2,891,971	2,031,237	860,734
期末歳計現金残高	4,947,552	2,891,971	2,055,581

(1) 平成26年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス217億円、公共資産整備収支額はマイナス19億円、投資・財務的収支額はマイナス178億円となり、その結果、歳計現金(資金)の残高が21億円増加の49億円となりました(これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産 (1) 現金預金 ③歳計現金」の額と一致します)。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比7億円のプラスとなりました。

継続的な人件費の削減により人件費支出は前年度比6億円減少しており、地方税収入が前年度比18億円増加に加え、その他収入が前年度比53億円増加したため、収入額が合計で37億円増加したことが主な要因です。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支額は、19億円のマイナスでした。

支出面において、公共資産整備支出合計が、199億円となりました。収入の主な内容は、公共事業債等の地方債131億円です。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支額は、178億円のマイナスでした。これは、支出面において、基金の積立が116億円、地方債の元金償還が98億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

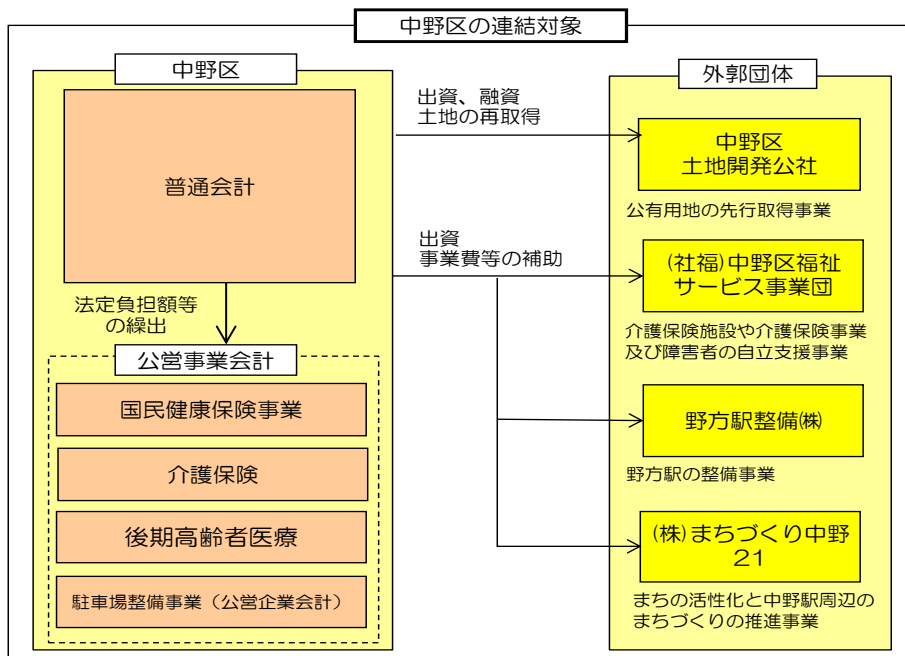
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・(社福)中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備(株) ・(株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

平成26年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	26年度	25年度	増減	負債の部	26年度	25年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	151,640,062	149,375,922	2,264,140	①普通会計地方債	33,265,022	26,992,251	6,272,771
②教育	183,945,055	182,535,957	1,409,098	②公営事業地方債	0	0	0
③福祉	56,541,102	56,019,845	521,257	地方公共団体計	33,265,022	26,992,251	6,272,771
④環境衛生	7,127,543	7,223,305	△ 95,762	(2) 関係団体			
⑤産業振興	6,410,901	6,361,497	49,404	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	1,462,097	1,289,456	172,641	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	46,757,718	36,608,218	10,149,500	③第三セクター等長期借入金	4,574,000	4,624,000	△ 50,000
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	4,574,000	4,624,000	△ 50,000
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	1,074,304	0	0
有形固定資産計	453,884,478	439,414,200	14,470,278	(4) 引当金	19,560,090	19,122,830	437,260
(2) 無形固定資産	5,573	75	5,498	(うち退職手当等引当金)	19,560,090	19,122,830	437,260
(3) 売却可能資産	164,000	831,000	△ 667,000	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	454,054,051	440,245,275	13,808,776	(5) その他	608,165	632,694	△ 24,529
2. 投資等				固定負債合計	59,081,581	51,371,775	7,709,806
(1) 投資及び出資金	680,732	680,732	0	2. 流動負債			
(2) 貸付金	248,746	299,590	△ 50,844	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	26,164,156	19,653,582	6,510,574	①地方公共団体	6,037,229	9,824,520	△ 3,787,291
(4) 長期延滞債権	3,259,128	3,937,202	△ 678,074	②関係団体	50,000	50,000	0
(5) その他	2,667	3,321	△ 654	翌年度償還予定額計	6,087,229	9,874,520	△ 3,787,291
(6) 回収不能見込額	△ 1,446,076	△ 1,673,783	227,707	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,587,337	11,046,711	△ 3,459,374
投資等合計	28,909,353	22,900,644	6,008,709	(3) 未払金	608,591	122,694	485,897
3. 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,973,677	2,330,516	△ 356,839
(1) 資金	36,086,084	31,450,069	4,636,015	(5) 賞与引当金	859,652	806,845	52,807
(2) 未収金	2,716,689	2,801,610	△ 84,921	(6) その他	149,244	112,787	36,457
(3) 販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	17,265,730	24,294,076	△ 7,028,346
(4) その他	68,905	70,802	△ 1,897	負債合計	76,347,311	75,665,853	681,458
(5) 回収不能見込額	△ 1,307,648	△ 1,318,078	10,430	純資産の部			
流動資産合計	37,564,030	33,004,403	4,559,627	1. 公共資産等整備国都補助金等	33,734,348	30,084,976	3,649,372
4. 繰延勘定	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	270,370,598	259,472,106	10,898,492
				3. 他団体及び民間出資金	3,000	3,000	0
				4. その他一般財源等	10,121,268	7,554,348	2,566,920
				5. 資産評価差額	129,950,909	123,370,044	6,580,865
				純資産合計	444,180,123	420,484,472	23,695,651
資産合計	520,527,434	496,150,325	24,377,109	負債・純資産合計	520,527,434	496,150,325	24,377,109

(1) 平成26年度連結貸借対照表の概要

平成26年度の連結貸借対照表は、資産が5,205億円、負債が763億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,442億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は34億円、総負債は12億円であり、純資産は22億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が11億円あります。これらは国民健康保険料の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地111億円及び金融機関からの借入金76億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性 質	取得年度	用 地 名	金額(千円)
生活・国土	平成 5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成 5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
生活・国土	平成 9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,379,196
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
生活・国土	平成22年度	新区役所用地	3,716,594
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	50,686
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	4,646
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	9,497
生活・国土	平成26年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	767
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	19,547
生活・国土	平成26年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり用地	23,505
生活・国土	平成26年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり用地ほか	853,699
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	12,423
生活・国土	平成26年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	6,715
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	20,370
生活・国土	平成26年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	5,287
合 計			11,102,024

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は60億円ありますが、このうち9億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成26年度に区が公社から土地を買い取った額は46億円です。

（イ）その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(株)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(株)中野区福祉サービス事業団	基金等9億円、現金預金等5億円と介護給付費2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産48億円と長期借入金46億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産4億円と預り預託金4億円

（3）連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	520,527,434	502,723,683	17,803,751	1.04
公共資産	454,054,051	437,717,860	16,336,191	1.04
投資等	28,909,353	30,461,313	△ 1,551,960	0.95
流動資産	37,564,030	34,544,510	3,019,520	1.09
負債合計	76,347,311	61,927,549	14,419,762	1.23
固定負債	59,081,581	52,762,273	6,319,308	1.12
流動負債	17,265,730	9,165,276	8,100,454	1.88
純資産合計	444,180,123	440,796,134	3,383,989	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて178億円増加しました。公共資産が163億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する公有地111億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が30億円増加したのは、外郭団体の資金14億円を合算したことのほか、国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて144億円増加しました。固定負債が63億円増加したのは、主に国民健康保険事業等の特別会計の退職手当引当金11億円や外郭団体の金融機関からの借入金46億円等を合算したことによるものです。

また、流動負債が81億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）76億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この76億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて34億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項 目	計 上 項 目
保 険 料	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料収入
事 業 収 益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

平成26年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	19,832,966	13.8%	1,402,776	1,920,488	8,045,814	2,379,420	214,168	231,675	4,993,981	644,844			0
	2,127,109	1.5%	176,600	210,794	913,834	327,346	26,094	27,211	426,272	18,958			0
	859,652	0.6%	60,784	87,255	320,863	110,272	9,846	10,309	230,402	29,821			0
小計	22,819,727	15.9%	1,640,160	2,218,537	9,280,511	2,817,038	250,108	269,195	5,650,655	693,523			0
2	16,387,588	11.4%	1,714,754	3,648,770	4,265,583	3,591,918	325,351	173,626	2,618,555	48,789			242
	1,185,423	0.8%	535,471	419,130	89,457	14,087	1,786	7,831	117,661	0			
	3,909,124	2.7%	579,806	1,602,821	960,434	165,090	34,639	36,831	527,703				
小計	21,482,135	15.0%	2,830,031	5,670,721	5,315,474	3,771,095	361,776	218,288	3,263,919	48,789			242
3	72,347,038	50.5%		511,097	71,802,755	33,186							
	20,144,492	14.1%	215,061	584,724	17,039,314	1,440,628	354,453	79,184	360,151	70,977			0
	2,304,281	1.6%	0	0	2,304,281	0	0	0	0	0			0
	1,454,567	1.0%	773,584	0	531,874	36,286	4,000	103,823	5,000				0
小計	96,250,378	67.2%	988,645	1,095,821	91,678,224	1,510,100	358,453	183,007	365,151	70,977			0
4	555,429	0.4%									555,429		
	1,371,932	1.0%										1,371,932	
	734,699	0.5%	39,824	0	694,875	0	0	0	0	0			0
小計	2,662,060	1.9%	39,824	0	694,875	0	0	0	0	0	555,429		0
経常行政コスト a	143,214,300		5,498,660	8,985,079	106,969,084	8,098,233	972,137	670,490	9,279,725	813,289	555,429	1,371,932	242
(構成比率)			3.8%	6.3%	74.7%	5.7%	0.7%	0.5%	6.5%	0.6%	0.4%	1.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	経常収益 b	b/a	(差引) 純経常行政コスト a-b	813,289	9,094,744	655,703	1,371,932	242	△ 754,128
1	2,504,137					593,625		2,504,137	0	184,751	0			754,128
2	16,077,323					830,988		16,077,323	0	230	0			0
3	17,713,024					17,713,024		17,713,024	0	14,787	0			0
4	1,851,996					571,094		1,851,996	0	0	0			0
5	168,818					△ 2,698		168,818	0	0	0			0
経常収益 b	38,315,298					1,993,009		38,315,298	0	184,981	0			754,128
b/a	0					0		0	0	0	0			0
(差引) 純経常行政コスト a-b	104,899,002					3,505,651		104,899,002	813,289	9,094,744	655,703	1,371,932	242	△ 754,128

(1) 平成26年度連結行政コスト計算書の概要

平成26年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,432億円であるのに対し、経常収益が383億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,049億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

① 連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	5,498,660	5,145,605	353,055	1.07
教育	8,985,079	8,985,079	0	1.00
福祉	106,969,084	56,540,069	50,429,015	1.89
環境衛生	8,098,233	8,098,233	0	1.00
産業振興	972,137	972,137	0	1.00
消防	670,490	670,490	0	1.00
総務	9,279,725	9,279,725	0	1.00
議会	813,289	813,289	0	1.00
支払利息	555,429	418,232	137,197	1.33
回収不能見込計上額	1,371,932	450,905	921,027	3.04
その他	242	242	0	1.00
経常行政コスト合計	143,214,300	91,374,006	51,840,294	1.57

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,504,137	2,504,137	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	16,077,323	1,464,418	14,612,905	10.98
保険料	17,713,024	0	17,713,024	—
事業収益	1,851,996	0	1,851,996	—
その他収入	168,818	0	168,818	—
経常収益合計	38,315,298	3,968,555	34,346,743	9.65

(差引) 純経常行政コスト	104,899,002	87,405,451	17,493,551	1.20
---------------	-------------	------------	------------	------

② 連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	22,819,727	20,787,523	2,032,204	1.10
物にかかるコスト	21,482,135	19,697,089	1,785,046	1.09
移転支出的なコスト	96,250,378	50,020,257	46,230,121	1.92
その他のコスト	2,662,060	869,137	1,792,923	3.06
経常行政コスト合計	143,214,300	91,374,006	51,840,294	1.57

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,504,137	2,504,137	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	16,077,323	1,464,418	14,612,905	10.98
保険料	17,713,024	0	17,713,024	—
事業収益	1,851,996	0	1,851,996	—
その他収入	168,818	0	168,818	—
経常収益合計	38,315,298	3,968,555	34,346,743	9.65

(差引)純経常行政コスト	104,899,002	87,405,451	17,493,551	1.20
--------------	-------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて518億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて343億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下ようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが504億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計の行政コスト538億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

人にかかるコストが20億円増加したことや、物にかかるコストが18億円増加したことの主な要因は、国民健康保険事業等の特別会計の人件費や物件費を合算したことによります。

移転支的コストが462億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付209億円と介護保険特別会計の社会保障給付194億円を合算したことによります。

■経常収益■

分担金・負担金・寄附金が146億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入ほか、介護保険特別会計の交付金収入等を合算したことによります。

保険料が連結上177億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料99億円と介護保険特別会計の保険料43億円、後期高齢者医療特別会計の保険料35億円を合算したことによります。

事業収益が連結上19億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益13億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることによります。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資受入・新規設立という項目があります。出資受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成26年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成26年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	420,484,472
純経常行政コスト	△ 104,899,002
一般財源	
地方税	31,591,544
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	41,545,378
補助金等受入	48,844,359
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	32,924
投資損失	0
収益事業純損失	0
投資損失引当金戻入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	6,578,665
無償受贈資産受入	2,200
その他	△ 417
期末純資産残高	444,180,123

(1) 平成26年度連結純資産変動計算書の概要

平成26年度の連結純資産変動計算書は、純経常行政コスト1,049億円に対して、一般財源731億円、補助金等受入488億円がありました。また、有形固定資産の資産評価替えによる変動額がプラス66億円等となり、この結果、純資産の額は、平成25年度末から237億円増加し、4,442億円になりました。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	420,484,472	417,236,420	3,248,052	1.01
純経常行政コスト	△ 104,899,002	△ 87,405,451	△ 17,493,551	1.20
一般財源	73,136,922	73,176,536	△ 39,614	1.00
補助金等受入	48,844,359	31,174,840	17,669,519	1.57
臨時損益	32,924	32,924	0	1.00
出資の受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	6,578,665	6,578,665	0	1.00
無償受贈資産受入	2,200	2,200	0	1.00
その他	△ 417	0	△ 417	—
期末純資産残高	444,180,123	440,796,134	3,383,989	1.01

補助金等受入が177億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金100億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金76億円を合算したことによります。

3-4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成26年度 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,685,046
物件費	16,395,197
社会保障給付	72,347,038
補助金等	20,144,567
支払利息	555,223
その他支出	4,165,793
支出合計	136,292,864
地方税	32,274,585
地方交付税	0
国都補助金等	44,150,448
使用料・手数料	2,501,277
分担金・負担金・寄附金	15,252,737
保険料	16,831,897
事業収入	1,872,566
諸収入	1,330,448
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	144,552
その他収入	42,165,155
収入合計	156,523,665
経常的収支額	20,230,801
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,926,678
公共資産整備補助金等支出	1,454,567
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,095,223
第三セクター等公共資産整備支出	60,030
その他支出	0
支出合計	16,536,498
国都補助金等	4,691,701
地方債発行額	13,549,400
長期借入金借入額	90
基金取崩額	0
その他収入	306,443
収入合計	18,547,634
公共資産整備収支額	2,011,136
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,470
基金積立額	6,654,709
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,063,920
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	3,459,375
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	24,672
支出合計	21,260,146
国都補助金等	0
貸付金回収額	60,759
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,684,427
収益事業純収入	0
その他収入	909,038
収入合計	3,654,224
投資・財務的収支額	△17,605,922
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,636,015
期首資金残高	31,450,069
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	36,086,084

(1) 平成26年度連結資金収支計算書の概要

平成26年度の連結資金収支計算書は、経常的収支額はプラス202億円、公共資産整備収支額はプラス20億円、投資・財務的収支額はマイナス176億円となり、その結果、資金残高は361億円となりました（これは、連結貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産（1）資金」の額と一致します。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計の資金収支計算書（資金範囲の調整後）を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	136,292,864	85,603,455	50,689,409	1.59
収入合計	156,523,665	105,409,867	51,113,798	1.48
経常的収支額	20,230,801	19,806,412	424,389	1.02
公共資産整備収支の部				
支出合計	16,536,498	19,937,532	△ 3,401,034	0.83
収入合計	18,547,634	18,547,544	90	1.00
公共資産整備収支額	2,011,136	△ 1,389,988	3,401,124	△ 1.45
投資・財務的収支の部				
支出合計	21,260,146	18,047,153	3,212,993	1.18
収入合計	3,654,224	4,072,551	△ 418,327	0.90
投資・財務的収支額	△ 17,605,922	△ 13,974,602	△ 3,631,320	1.26
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	4,636,015	4,441,822	194,193	1.04
期首資金残高	31,450,069	29,525,020	1,925,049	1.07
期末資金残高	36,086,084	33,966,842	2,119,242	1.06

連結によって、経常的収支の部の支出が507億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の支出332億円、介護保険特別会計の支出205億円及び後期高齢者医療特別会計の支出44億円を合算したことによります。

また、経常的収支の部の収入が511億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入333億円、介護保険特別会計の収入207億円、後期高齢者医療特別会計の収入44億円を合算したことによります。

投資・財務的収支の部の支出が32億円増加しているのは、主に土地開発公社の支出39億円を合算したことによるものです。

参 考

- 普通会計平成 26 年度貸借対照表82
- 普通会計平成 26 年度資金収支計算書83
- 連結財務4表内訳表84~91

普通会計 平成26年度 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 33,265,022
①生活インフラ・国土保全 135,391,072	(2) 長期未払金
②教育 183,945,055	①物件の購入等 0
③福祉 56,459,474	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 7,127,543	③その他 1,074,304
⑤産業振興 6,410,901	長期未払金計 1,074,304
⑥消防 1,462,097	(3) 退職手当引当金 18,422,947
⑦総務 46,757,718	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 437,553,860	固定負債合計 52,762,273
(2) 売却可能資産 164,000	
公共資産合計 437,717,860	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 6,037,229
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 1,665,732	(3) 未払金 445,478
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,861,800
投資及び出資金計 1,665,732	(5) 賞与引当金 820,769
(2) 貸付金 3,763,433	流動負債合計 9,165,276
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 61,927,549
②その他特定目的基金 23,634,255	
③土地開発基金 0	[純資産の部]
④その他定額運用基金 35,000	1 公共資産等整備国都補助金等 33,726,284
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 268,919,039
基金等計 23,669,255	3 その他一般財源等 8,199,902
(4) 長期延滞債権 2,101,216	4 資産評価差額 129,950,909
(5) 回収不能見込額 △ 738,323	純資産合計 440,796,134
投資等合計 30,461,313	
3 流動資産	負債・純資産合計 502,723,683
(1) 現金預金	
①財政調整基金 23,003,249	
②減債基金 6,016,041	
③歳計現金 4,947,552	
現金預金計 33,966,842	
(2) 未収金	
①地方税 764,670	
②その他 142,339	
③回収不能見込額 △ 329,341	
未収金計 577,668	
流動資産合計 34,544,510	
資 産 合 計 502,723,683	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 19,049,759千円	
	②教育 52,216千円	
	③福祉 1,488,404千円	
	④環境衛生 434,291千円	
	⑤産業振興 142,694千円	
	⑥消防 98,293千円	
	⑦総務 658,248千円	
	計 21,923,905千円	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 6,083,741千円	
	②地方債 千円	
	③一般財源等 15,840,164千円	
	計 21,923,905千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 14,176,095千円	
	②債務保証又は損失補償 0千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの) 千円	
	③その他 751,444千円	
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	73,378,861千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,302,251千円	39,302,251千円	
債務負担行為支出予定額	11,551,459千円	0千円	11,551,459千円
公営事業地方債負担見込額	0千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	966,704千円		966,704千円
退職手当負担見込額	21,503,672千円	21,503,672千円	
第三セクター等債務負担見込額	54,775千円	0千円	54,775千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	128,383,319千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	54,264,281千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	76千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	74,118,962千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 55,004,458千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は368,762,280千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は134,480,418千円です。			

普通会計 平成26年度 資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,704,454
物件費	14,749,556
社会保障給付	32,085,245
補助金等	5,198,902
支払利息	418,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,281,543
その他支出	1,165,523
支 出 合 計	85,603,455
地方税	32,274,585
地方交付税	0
国都補助金等	26,483,139
使用料・手数料	2,501,277
分担金・負担金・寄附金	639,832
諸収入	1,092,860
地方債発行額	0
基金取崩額	2,065,729
その他収入	42,274,040
収 入 合 計	107,331,462
経常的収支額	21,728,007

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,482,965
公共資産整備補助金等支出	1,454,567
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	19,937,532
国都補助金等	4,691,701
地方債発行額	13,083,000
基金取崩額	0
その他収入	306,443
収 入 合 計	18,081,144
公共資産整備収支額	△ 1,856,388

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	425,900
基金積立額	11,638,169
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	9,824,520
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	21,888,589
国都補助金等	0
貸付金回収額	480,878
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,684,427
その他収入	907,246
収 入 合 計	4,072,551
投資・財務的収支額	△ 17,816,038

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,055,581
期首歳計現金残高	2,891,971
期末歳計現金残高	4,947,552

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	129,485,157 千円
地方債発行額	△ 13,083,000
財政調整基金等取崩額	△ 1,921,595
支出総額	△ 127,429,576
地方債償還額	10,242,752
財政調整基金等積立額	5,080,836
基礎的財政収支	2,374,574 千円

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計 駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 後期高齢者 医療特別会計		
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	135,391,072	0	0	0	0	0	135,391,072
②教育	183,945,055	0	0	0	0	0	183,945,055
③福祉	56,459,474	0	0	0	0	0	56,459,474
④環境衛生	7,127,543	0	0	0	0	0	7,127,543
⑤産業振興	6,410,901	0	0	0	0	0	6,410,901
⑥消防	1,462,097	0	0	0	0	0	1,462,097
⑦総務	46,757,718	0	0	0	0	0	46,757,718
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	437,553,860	0	0	0	0	0	437,553,860
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	164,000	0	0	0	0	0	164,000
公共資産合計	437,717,860	0	0	0	0	0	437,717,860
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,665,732	0	0	0	0	0	1,665,732
(2) 貸付金	3,763,433	0	0	0	0	0	3,763,433
(3) 基金等	23,669,255	0	35,000	1,576,080	0	1,611,080	25,280,335
(4) 長期延滞債権	2,101,216	0	1,056,475	79,906	21,531	1,157,912	3,259,128
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 738,323	0	△ 640,207	△ 60,624	△ 6,922	△ 707,753	△ 1,446,076
投資等合計	30,461,313	0	451,268	1,595,362	14,609	2,061,239	32,522,552
3. 流動資産							
(1) 資金	33,966,842	0	433,293	224,388	36,556	694,237	34,661,079
(2) 未収金	907,009	0	1,481,559	90,767	36,216	1,608,542	2,515,551
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 329,341	0	△ 897,801	△ 68,864	△ 11,642	△ 978,307	△ 1,307,648
流動資産合計	34,544,510	0	1,017,051	246,291	61,130	1,324,472	35,868,982
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	502,723,683	0	1,468,319	1,841,653	75,739	3,385,711	506,109,394
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	33,265,022	0	0	0	0	0	33,265,022
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	33,265,022	0	0	0	0	0	33,265,022
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,074,304	0	0	0	0	0	1,074,304
(4) 引当金	18,422,947	0	584,855	417,754	104,439	1,107,048	19,529,995
(うち 退職手当等引当金)	18,422,947	0	584,855	417,754	104,439	1,107,048	19,529,995
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	52,762,273	0	584,855	417,754	104,439	1,107,048	53,869,321
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	6,037,229	0	0	0	0	0	6,037,229
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,037,229	0	0	0	0	0	6,037,229
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	445,478	0	0	0	0	0	445,478
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,861,800	0	59,105	42,218	10,554	111,877	1,973,677
(5) 賞与引当金	820,769	0	0	0	0	0	820,769
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,165,276	0	59,105	42,218	10,554	111,877	9,277,153
負債合計	61,927,549	0	643,960	459,972	114,993	1,218,925	63,146,474
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国都補助金等	33,726,284	0	0	0	0	0	33,726,284
2. 公共資産等整備一般財源等	268,919,039	0	451,268	1,595,362	14,609	2,061,239	270,980,278
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	8,199,902	0	373,091	△ 213,681	△ 53,863	105,547	8,305,449
5. 資産評価差額	129,950,909	0	0	0	0	0	129,950,909
純資産合計	440,796,134	0	824,359	1,381,681	△ 39,254	2,166,786	442,962,920
負債及び純資産合計	502,723,683	0	1,468,319	1,841,653	75,739	3,385,711	506,109,394

※連結財務4表はいずれも、団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	第三セクター等				(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		地方三公社 土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社				
C	D					E			
0	135,391,072	11,102,024	0	4,753,644	393,322	16,248,990	151,640,062	0	151,640,062
0	183,945,055	0	0	0	0	0	183,945,055	0	183,945,055
0	56,459,474	0	81,628	0	0	81,628	56,541,102	0	56,541,102
0	7,127,543	0	0	0	0	0	7,127,543	0	7,127,543
0	6,410,901	0	0	0	0	0	6,410,901	0	6,410,901
0	1,462,097	0	0	0	0	0	1,462,097	0	1,462,097
0	46,757,718	0	0	0	0	0	46,757,718	0	46,757,718
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	437,553,860	11,102,024	81,628	4,753,644	393,322	16,330,618	453,884,478	0	453,884,478
0	0	75	5,498	0	0	5,573	5,573	0	5,573
0	164,000	0	0	0	0	0	164,000	0	164,000
0	437,717,860	11,102,099	87,126	4,753,644	393,322	16,336,191	454,054,051	0	454,054,051
0	1,665,732	0	0	405,000	0	405,000	2,070,732	△ 1,390,000	680,732
0	3,763,433	0	0	0	0	0	3,763,433	△ 3,514,687	248,746
0	25,280,335	5,000	878,821	0	0	883,821	26,164,156	0	26,164,156
0	3,259,128	0	0	0	0	0	3,259,128	0	3,259,128
0	0	0	895	1,772	0	2,667	2,667	0	2,667
0	△ 1,446,076	0	0	0	0	0	△ 1,446,076	0	△ 1,446,076
0	32,522,552	5,000	879,716	406,772	0	1,291,488	33,814,040	△ 4,904,687	28,909,353
0	34,661,079	10,112	461,679	953,481	5,432	1,430,704	36,091,783	△ 5,699	36,086,084
0	2,515,551	0	198,045	0	3,579	201,624	2,717,175	△ 486	2,716,689
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	49,896	18,913	96	68,905	68,905	0	68,905
0	△ 1,307,648	0	0	0	0	0	△ 1,307,648	0	△ 1,307,648
0	35,868,982	10,112	709,620	972,394	9,107	1,701,233	37,570,215	△ 6,185	37,564,030
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	506,109,394	11,117,211	1,676,462	6,132,810	402,429	19,328,912	525,438,306	△ 4,910,872	520,527,434
0	33,265,022	0	0	0	0	0	33,265,022	0	33,265,022
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	33,265,022	0	0	0	0	0	33,265,022	0	33,265,022
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,514,687	0	0	0	3,514,687	3,514,687	△ 3,514,687	0
0	0	0	0	4,574,000	0	4,574,000	4,574,000	0	4,574,000
0	0	3,514,687	0	4,574,000	0	8,088,687	8,088,687	△ 3,514,687	4,574,000
0	1,074,304	0	0	0	0	0	1,074,304	0	1,074,304
0	19,529,995	0	30,095	0	0	30,095	19,560,090	0	19,560,090
0	19,529,995	0	30,095	0	0	30,095	19,560,090	0	19,560,090
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	239,515	368,650	608,165	608,165	0	608,165
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	53,869,321	3,514,687	30,095	4,813,515	368,650	8,726,947	62,596,268	△ 3,514,687	59,081,581
0	6,037,229	0	0	0	0	0	6,037,229	0	6,037,229
0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000
0	6,037,229	0	0	50,000	0	50,000	6,087,229	0	6,087,229
0	0	7,587,337	0	0	0	7,587,337	7,587,337	0	7,587,337
0	445,478	6,185	96,269	64,743	2,101	169,298	614,776	△ 6,185	608,591
0	1,973,677	0	0	0	0	0	1,973,677	0	1,973,677
0	820,769	0	38,733	0	150	38,883	859,652	0	859,652
0	0	208	10,376	113,550	25,110	149,244	149,244	0	149,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,277,153	7,593,730	145,378	228,293	27,361	7,994,762	17,271,915	△ 6,185	17,265,730
0	63,146,474	11,108,417	175,473	5,041,808	396,011	16,721,709	79,868,183	△ 3,520,872	76,347,311
0	33,726,284	0	8,064	0	0	8,064	33,734,348	0	33,734,348
0	270,980,278	5,075	228,672	524,901	21,672	780,320	271,760,598	△ 1,390,000	270,370,598
0	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000	0	3,000
0	8,305,449	3,719	1,264,253	566,101	△ 18,254	1,815,819	10,121,268	0	10,121,268
0	129,950,909	0	0	0	0	0	129,950,909	0	129,950,909
0	442,962,920	8,794	1,500,989	1,091,002	6,418	2,607,203	445,570,123	△ 1,390,000	444,180,123
0	506,109,394	11,117,211	1,676,462	6,132,810	402,429	19,328,912	525,438,306	△ 4,910,872	520,527,434

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計	その他				
		駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	5,145,605	41,666	0	0	0	41,666	5,187,271
教育	8,985,079	0	0	0	0	0	8,985,079
福祉	56,540,069	0	33,291,942	20,498,809	4,374,543	58,165,294	114,705,363
環境衛生	8,098,233	0	0	0	0	0	8,098,233
産業振興	972,137	0	0	0	0	0	972,137
消防	670,490	0	0	0	0	0	670,490
総務	9,279,725	0	0	0	0	0	9,279,725
議会	813,289	0	0	0	0	0	813,289
支払利息	418,232	0	0	0	0	0	418,232
回収不能見込計上額	450,905	0	833,797	71,586	15,644	921,027	1,371,932
その他	242	0	0	0	0	0	242
経常行政コスト合計	91,374,006	41,666	34,125,739	20,570,395	4,390,187	59,127,987	150,501,993
経常収益							
使用料・手数料	2,504,137	0	0	0	0	0	2,504,137
分担金・負担金・寄附金	1,464,418	0	8,941,722	5,668,144	0	14,609,866	16,074,284
保険料	0	0	9,936,425	4,289,181	3,487,418	17,713,024	17,713,024
事業収益	0	41,666	0	0	0	41,666	41,666
その他特定行政サービス収入	0	0	29,830	4,344	203,395	237,569	237,569
他会計補助金等	0	0	5,161,180	3,117,125	698,957	8,977,262	8,977,262
経常収益合計	3,968,555	41,666	24,069,157	13,078,794	4,389,770	41,579,387	45,547,942
(差引) 純経常行政コスト	87,405,451	0	10,056,582	7,491,601	417	17,548,600	104,954,051

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計	その他				
		駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計		
経常行政コスト							
人件費	17,930,037	0	475,209	366,878	89,861	931,948	18,861,985
退職手当等引当金繰入等	2,036,717	0	89,067	7,679	△ 6,354	90,392	2,127,109
賞与引当金繰入額	820,769	0	0	0	0	0	820,769
物件費	14,749,556	12,651	624,481	648,553	75,373	1,361,058	16,110,614
維持補修費	1,165,523	0	0	0	0	0	1,165,523
減価償却費	3,782,010	0	0	0	0	0	3,782,010
社会保障給付	32,085,245	0	20,858,422	19,403,371	0	40,261,793	72,347,038
補助金等	5,198,902	0	10,919,136	0	3,908,601	14,827,737	20,026,639
他会計等への支出額	11,281,543	29,015	0	10,599	0	39,614	11,321,157
他団体への公共資産整備補助金等	1,454,567	0	0	0	0	0	1,454,567
支払利息	418,232	0	0	0	0	0	418,232
回収不能見込計上額	450,905	0	833,797	71,586	15,644	921,027	1,371,932
その他行政コスト	0	0	325,627	61,729	307,062	694,418	694,418
経常行政コスト合計	91,374,006	41,666	34,125,739	20,570,395	4,390,187	59,127,987	150,501,993
経常収益							
使用料・手数料	2,504,137	0	0	0	0	0	2,504,137
分担金・負担金・寄附金	1,464,418	0	8,941,722	5,668,144	0	14,609,866	16,074,284
保険料	0	0	9,936,425	4,289,181	3,487,418	17,713,024	17,713,024
事業収益	0	41,666	0	0	0	41,666	41,666
その他特定行政サービス収入	0	0	29,830	4,344	203,395	237,569	237,569
他会計補助金等	0	0	5,161,180	3,117,125	698,957	8,977,262	8,977,262
経常収益合計	3,968,555	41,666	24,069,157	13,078,794	4,389,770	41,579,387	45,547,942
(差引) 純経常行政コスト	87,405,451	0	10,056,582	7,491,601	417	17,548,600	104,954,051

(単位：千円)

(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	地方三公社				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社				
△ 29,015	5,158,256	4,561,663	0	341,823	31,473	4,934,959	10,093,215	△ 4,594,555	5,498,660
	8,985,079	0	0	0	0	0	8,985,079	0	8,985,079
△ 8,987,861	105,717,502	0	1,426,773	0	0	1,426,773	107,144,275	△ 175,191	106,969,084
	8,098,233	0	0	0	0	0	8,098,233	0	8,098,233
	972,137	0	0	0	0	0	972,137	0	972,137
	670,490	0	0	0	0	0	670,490	0	670,490
	9,279,725	0	0	0	0	0	9,279,725	0	9,279,725
	813,289	0	0	0	0	0	813,289	0	813,289
	418,232	30,047	0	107,150	0	137,197	555,429	0	555,429
	1,371,932	0	0	0	0	0	1,371,932	0	1,371,932
	242	0	0	0	0	0	242	0	242
△ 9,016,876	141,485,117	4,591,710	1,426,773	448,973	31,473	6,498,929	147,984,046	△ 4,769,746	143,214,300
	2,504,137	0	0	0	0	0	2,504,137	0	2,504,137
	16,074,284	0	3,039	0	0	3,039	16,077,323	0	16,077,323
	17,713,024	0	0	0	0	0	17,713,024	0	17,713,024
	41,666	4,556,287	1,309,519	495,875	33,553	6,395,234	6,436,900	△ 4,584,904	1,851,996
	237,569	35,442	4,265	90	38	39,835	277,404	△ 108,586	168,818
△ 8,977,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 8,977,262	36,570,680	4,591,729	1,316,823	495,965	33,591	6,438,108	43,008,788	△ 4,693,490	38,315,298
△ 39,614	104,914,437	△ 19	109,950	△ 46,992	△ 2,118	60,821	104,975,258	△ 76,256	104,899,002

(単位：千円)

(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	地方三公社				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社				
0	18,861,985	910	1,045,124	0	1,203	1,047,237	19,909,222	△ 76,256	19,832,966
0	2,127,109	0	0	0	0	0	2,127,109	0	2,127,109
0	820,769	0	38,733	0	150	38,883	859,652	0	859,652
0	16,110,614	4,397	329,009	2,169	63	335,638	16,446,252	△ 58,664	16,387,588
0	1,165,523	0	0	19,900	0	19,900	1,185,423	0	1,185,423
0	3,782,010	0	13,450	85,910	27,754	127,114	3,909,124	0	3,909,124
0	72,347,038	0	0	0	0	0	72,347,038	0	72,347,038
0	20,026,639	70	0	196,312	10	196,392	20,223,031	△ 78,539	20,144,492
△ 9,016,876	2,304,281	0	0	0	0	0	2,304,281	0	2,304,281
0	1,454,567	0	0	0	0	0	1,454,567	0	1,454,567
0	418,232	30,047	0	107,150	0	137,197	555,429	0	555,429
0	1,371,932	0	0	0	0	0	1,371,932	0	1,371,932
0	694,418	4,556,286	457	37,532	2,293	4,596,568	5,290,986	△ 4,556,287	734,699
△ 9,016,876	141,485,117	4,591,710	1,426,773	448,973	31,473	6,498,929	147,984,046	△ 4,769,746	143,214,300
	2,504,137	0	0	0	0	0	2,504,137	0	2,504,137
0	16,074,284	0	3,039	0	0	3,039	16,077,323	0	16,077,323
0	17,713,024	0	0	0	0	0	17,713,024	0	17,713,024
0	41,666	4,556,287	1,309,519	495,875	33,553	6,395,234	6,436,900	△ 4,584,904	1,851,996
0	237,569	35,442	4,265	90	38	39,835	277,404	△ 108,586	168,818
△ 8,977,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 8,977,262	36,570,680	4,591,729	1,316,823	495,965	33,591	6,438,108	43,008,788	△ 4,693,490	38,315,298
△ 39,614	104,914,437	△ 19	109,950	△ 46,992	△ 2,118	60,821	104,975,258	△ 76,256	104,899,002

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計					(小計) B			
		公営企業会計		その他						
		駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計					
期首純資産残高	417,236,420	0	859,247	1,227,667	△ 38,836	2,048,078	419,284,498	0	419,284,498	
純経常行政コスト	△ 87,405,451	0	△ 10,056,582	△ 7,491,601	△ 417	△ 17,548,600	△ 104,954,051	39,614	△ 104,914,437	
一般財源										
地方税	31,591,544	0	0	0	0	0	31,591,544	0	31,591,544	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	41,584,992	0	0	0	0	0	41,584,992	△ 39,614	41,545,378	
補助金等受入	31,174,840	0	10,021,694	7,645,615	0	17,667,309	48,842,149	0	48,842,149	
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却損益	32,924	0	0	0	0	0	32,924	0	32,924	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	6,578,665	0	0	0	0	0	6,578,665	0	6,578,665	
無償受贈資産受入	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	2,200	
その他	0	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	
期末純資産残高	440,796,134	0	824,359	1,381,681	△ 39,254	2,166,786	442,962,920	0	442,962,920	

(単位：千円)

地方三公社 土地開発公社	第三セクター等				(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
	中野区福祉 サービス事業 団	株式会社 まちづくり中 野21	野方駅整備 株式会社					
8,775	1,609,147	1,044,010	4,298	2,666,230	421,950,728	△ 1,466,256	420,484,472	
19	△ 109,950	46,992	2,118	△ 60,821	△ 104,975,258	76,256	△ 104,899,002	
0	0	0	0	0	31,591,544	0	31,591,544	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	41,545,378	0	41,545,378	
0	2,210	0	0	2,210	48,844,359	0	48,844,359	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	32,924	0	32,924	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	6,578,665	0	6,578,665	
0	0	0	0	0	2,200	0	2,200	
0	△ 418	0	2	△ 416	△ 417	0	△ 417	
8,794	1,500,989	1,091,002	6,418	2,607,203	445,570,123	△ 1,390,000	444,180,123	

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計 駐車場 整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 後期高齢者 医療特別会計		
[経常的収支の部]							
人件費	20,704,454	0	516,019	366,878	89,861	972,758	21,677,212
物件費	14,749,556	12,651	624,481	648,553	75,373	1,361,058	16,110,614
社会保障給付	32,085,245	0	20,858,422	19,403,371	0	40,261,793	72,347,038
補助金等	5,198,902	0	10,919,136	0	3,908,601	14,827,737	20,026,639
支払利息	418,232	0	0	0	0	0	418,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,281,543	29,015	0	10,599	0	39,614	11,321,157
その他支出	1,165,523	0	325,627	61,729	307,062	694,418	1,859,941
支出合計	85,603,455	41,666	33,243,685	20,491,130	4,380,897	58,157,378	143,760,833
地方税	32,274,585	0	0	0	0	0	32,274,585
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	26,483,139	0	10,021,694	7,645,615	0	17,667,309	44,150,448
使用料・手数料	2,501,277	0	0	0	0	0	2,501,277
分担金・負担金・寄附金	639,832	0	8,941,722	5,668,144	0	14,609,866	15,249,698
保険料	0	0	9,138,410	4,220,446	3,473,041	16,831,897	16,831,897
事業収入	0	41,666	0	0	0	41,666	41,666
諸収入	1,092,860	0	29,830	4,344	203,395	237,569	1,330,429
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	144,134	0	0	0	0	0	144,134
他会計補助金等	0	0	5,161,180	3,117,125	698,957	8,977,262	8,977,262
その他収入	42,274,040	0	0	0	0	0	42,274,040
収入合計	105,409,867	41,666	33,292,836	20,655,674	4,375,393	58,365,569	163,775,436
経常的収支額	19,806,412	0	49,151	164,544	△ 5,504	208,191	20,014,603
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	18,482,965	0	0	0	0	0	18,482,965
公共資産整備補助金等支出	1,454,567	0	0	0	0	0	1,454,567
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	19,937,532	0	0	0	0	0	19,937,532
国都補助金等	4,691,701	0	0	0	0	0	4,691,701
地方債発行額	13,549,400	0	0	0	0	0	13,549,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	306,443	0	0	0	0	0	306,443
収入合計	18,547,544	0	0	0	0	0	18,547,544
公共資産整備収支額	△ 1,389,988	0	0	0	0	0	△ 1,389,988
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	425,900	0	0	0	0	0	425,900
基金積立額	6,557,333	0	0	97,376	0	97,376	6,654,709
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	11,063,920	0	0	0	0	0	11,063,920
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	18,047,153	0	0	97,376	0	97,376	18,144,529
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	480,878	0	0	0	0	0	480,878
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	2,684,427	0	0	0	0	0	2,684,427
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	907,246	0	0	0	0	0	907,246
収入合計	4,072,551	0	0	0	0	0	4,072,551
投資・財務的収支額	△ 13,974,602	0	0	△ 97,376	0	△ 97,376	△ 14,071,978
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	4,441,822	0	49,151	67,168	△ 5,504	110,815	4,552,637
期首資金残高	29,525,020	0	384,142	157,220	42,060	583,422	30,108,442
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	33,966,842	0	433,293	224,388	36,556	694,237	34,661,079

(単位：千円)

地方公共団体		地方三公社	第三セクター等			(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社		D+E	F	(D+E+F)
G	D					E			G
0	21,677,212	0	1,044,864	0	1,203	1,046,067	22,723,279	△ 38,233	22,685,046
0	16,110,614	0	341,015	2,169	63	343,247	16,453,861	△ 58,664	16,395,197
0	72,347,038	0	0	0	0	0	72,347,038	0	72,347,038
0	20,026,639	0	0	196,462	5	196,467	20,223,106	△ 78,539	20,144,567
0	418,232	30,047	0	107,150	0	137,197	555,429	△ 206	555,223
△ 9,016,876	2,304,281	0	0	0	0	0	2,304,281	0	2,304,281
0	1,859,941	5,357	458	47	2,134	7,996	1,867,937	△ 6,425	1,861,512
△ 9,016,876	134,743,957	35,404	1,386,337	305,828	3,405	1,730,974	136,474,931	△ 182,067	136,292,864
0	32,274,585	0	0	0	0	0	32,274,585	0	32,274,585
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	44,150,448	0	0	0	0	0	44,150,448	0	44,150,448
0	2,501,277	0	0	0	0	0	2,501,277	0	2,501,277
0	15,249,698	0	3,039	0	0	3,039	15,252,737	0	15,252,737
0	16,831,897	0	0	0	0	0	16,831,897	0	16,831,897
0	41,666	4,556,287	1,305,644	524,705	29,335	6,415,971	6,457,637	△ 4,585,071	1,872,566
0	1,330,429	19	0	0	0	19	1,330,448	0	1,330,448
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	144,134	0	418	0	0	418	144,552	0	144,552
△ 8,977,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 39,614	42,234,426	34,922	4,265	90	38	39,315	42,273,741	△ 108,586	42,165,155
△ 9,016,876	154,758,560	4,591,228	1,313,366	524,795	29,373	6,458,762	161,217,322	△ 4,693,657	156,523,665
0	20,014,603	4,555,824	△ 72,971	218,967	25,968	4,727,788	24,742,391	△ 4,511,590	20,230,801
0	18,482,965	0	0	0	0	0	18,482,965	△ 4,556,287	13,926,678
0	1,454,567	0	0	0	0	0	1,454,567	0	1,454,567
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,095,223	0	0	0	1,095,223	1,095,223	0	1,095,223
0	0	0	28,555	31,475	0	60,030	60,030	0	60,030
0	19,937,532	1,095,223	28,555	31,475	0	1,155,253	21,092,785	△ 4,556,287	16,536,498
0	4,691,701	0	0	0	0	0	4,691,701	0	4,691,701
0	13,549,400	0	0	0	0	0	13,549,400	0	13,549,400
0	0	418,520	0	0	0	418,520	418,520	△ 418,430	90
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	306,443	0	0	0	0	0	306,443	0	306,443
0	18,547,544	418,520	0	0	0	418,520	18,966,064	△ 418,430	18,547,634
0	△ 1,389,988	△ 676,703	△ 28,555	△ 31,475	0	△ 736,733	△ 2,126,721	4,137,857	2,011,136
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	425,900	0	0	0	0	0	425,900	△ 418,430	7,470
0	6,654,709	0	0	0	0	0	6,654,709	0	6,654,709
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	11,063,920	0	0	0	0	0	11,063,920	0	11,063,920
0	0	420,119	0	50,000	0	470,119	470,119	△ 420,119	50,000
0	0	3,459,375	0	0	0	3,459,375	3,459,375	0	3,459,375
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	24,672	24,672	24,672	0	24,672
0	18,144,529	3,879,494	0	50,000	24,672	3,954,166	22,098,695	△ 838,549	21,260,146
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	480,878	0	0	0	0	0	480,878	△ 420,119	60,759
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,684,427	0	0	0	0	0	2,684,427	0	2,684,427
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	907,246	0	1,792	0	0	1,792	909,038	0	909,038
0	4,072,551	0	1,792	0	0	1,792	4,074,343	△ 420,119	3,654,224
0	△ 14,071,978	△ 3,879,494	1,792	△ 50,000	△ 24,672	△ 3,952,374	△ 18,024,352	418,430	△ 17,605,922
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,552,637	△ 373	△ 99,734	137,492	1,296	38,681	4,591,318	44,697	4,636,015
0	30,108,442	10,485	561,413	815,989	4,136	1,392,023	31,500,465	△ 50,396	31,450,069
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	34,661,079	10,112	461,679	953,481	5,432	1,430,704	36,091,783	△ 5,699	36,086,084

中野区の財政白書

平成26年度決算の状況

平成27年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp